

令和4年度 事業計画・資金収支予算

社会福祉法人 ベタニヤホーム

目 次

【令和4年度事業計画】

1. 社会福祉法人ベタニヤホーム事業計画	・・・	1
2. 法人本部事業計画	・・・	4
3. 母子生活支援施設ベタニヤホーム事業計画	・・・	7
4. 菊川保育園事業計画	・・・	11
5. 富士見保育園事業計画	・・・	15
6. こひつじ保育園事業計画	・・・	19

【令和4年度各拠点区分資金収支予算】

1. 各拠点区分資金収支予算案概要	・・・	24
2. 法人本部拠点区分資金収支予算	・・・	26
3. 母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算	・・・	28
4. 菊川保育園拠点区分資金収支予算	・・・	33
5. 富士見保育園拠点区分資金収支予算	・・・	36
6. こひつじ保育園拠点区分資金収支予算	・・・	39

令和4（2022）年度 社会福祉法人ベタニヤホーム 事業計画

I 法人の使命・基本理念 ～ベタニヤホーム憲章より～

創立以来一貫し維持されてきたベタニヤホームの基本理念は、キリストが示された隣人愛の精神に基づく信仰的实践である。

ベタニヤホームは今後もこの精神と社会福祉の理念に基づき、歴史と伝統に立って福祉サービスの充実向上のため次の使命を有することを明らかにする。

1. ベタニヤホームは、すべての事業をキリスト教の精神に基づいて行う。
2. ベタニヤホームは、関係法規に記された児童福祉の理念と利用者の人権を尊重し、利用者の立場に立った福祉サービスの充実向上に常に努力する。
3. ベタニヤホームは、福祉サービスに従事する職員の人間性、専門性に視点を置き資質向上に努める。
4. ベタニヤホームは、ひとり親家庭の自立や乳幼児保育の充実のため、社会情勢の変化に伴う課題に対応し利用者に対し必要な支援を行う。
5. ベタニヤホームは、地域との連携を図り、子育て支援事業等を通じ地域福祉の充実向上にも努める。

II 令和4年度の基本方針

新型コロナウイルス感染症の長期にわたる拡がり、それまでの私たちの暮らしを一変させ、社会、経済に大きな影響を与えています。本来の暮らしがなかなか取り戻せない中、子育て家庭の孤立化や虐待など子どもたちや家庭を取り巻く課題は依然として存在しています。こうした環境は支援者へも多くの負荷をかけており、時間とともに多くの働き人を疲弊させています。

このような時だからこそ、私たちベタニヤホームは、創設以来掲げ続ける基本理念とキリスト教精神のもと、役職員一丸となって利用者や地域にしっかりと寄り添い、信頼される社会福祉法人として使命を全うしていけるよう努めてまいります。

令和4年度は、法人創立99周年目にあたります。創立100周年に思いを寄せつつ、各拠点において収束が未だ見通せない新型コロナウイルス感染症への対策を継続して講じながら、利用者本位の事業計画を立て、実践してまいります。法人としての取り組みは以下のとおりです。

- 富士見保育園の建替え事業を本格的に実施します。
- 法人創立100周年記念事業の準備に注力します。
- 地域の福祉課題に目を向け、必要とする方々への支援が実践できるよう、保育園・母子生活支援施設との関係強化をすすめます。
- 人材育成は、各施設それぞれの理念・目標に基づき、感染対策と安全確保を図りながら、研修等を積極的に実施していきます。
- 法人としての人材育成方針及び研修体系を策定し、計画的な人材育成の実践を目指します。
- 利用者や職員等の権利と尊厳を守るとともに必要な環境整備に努めます。
- 法人役員との法人や各拠点の理念・方針・目標等の共有が図れる機会づくりに努めます。
- 財政面においては、社会福祉法人として健全で安定的な経営が図れるよう事業計画に基づく適正な予算の執行管理と財務状況の把握に努めます。

Ⅲ 令和4年度の重点事項と具体的な実践計画

1. 理念の継承

来年度に迎える創設 100 周年を機に、創設者、先達者たちの想いをしっかりと覚えて受け継いでいくため、記念事業の企画、準備にしっかりと注力していきたいと考えます。この際、各拠点の職員一人でも多くが参加することを通じて、創設者、先達者たちの想いを法人全体で共有し、継承していけたらと考えます。また、これまで同様、学びの機会や教会、担当牧師（チャプレン）とのかかわりをより多く持つことも心がけていきます。

2. 人材育成と働き方改革への対応

令和4年度も前年度に続き、新型コロナウイルスの感染拡大により研修の場を計画することができませんでした。今年度は、安全を確保しつつ積極的に研修を行える工夫をしております。また、法人としての人材育成方針及び人材育成計画の策定を予定します。

引き続き、賃金規程等検討委員会において、将来のリーダーとして中堅職員の育成や有期雇用職員の採用基準の設定及び賃金体系の見直し、同一労働同一賃金の考え方に基づくさらなる労働環境の整備を図ります。

3. 拠点組織の強化と例規類の整備

法人各拠点の将来を担う中堅職層である主任、副主任層の位置づけを明確にします。また、人事評価委員会を設置し、採用から昇任考査、人事評価など公平、公正、客観的な人事判断を委ねます。

また、昨年度に引き続き、情報共有と電子決裁システム導入に向けた情報収集と研究をすすめ、今後の法人施設全体の事務効率化につなげてまいります。

3年目となる例規整備は、主に優先順位の高いもの、諸規定との整合を図る必要のあるものとし、経営委員会や賃金規程等検討委員会の検討を受けて、組織規程及び経営委員会設置規則の制定を目指します。

4. 経営委員会ほか各種検討プロジェクトの運営

経営委員会

賃金規程等検討委員会

富士見保育園建替え委員会

法人創立 100 周年記念事業実行委員会と作業部会（旧準備委員会）

5. 拠点間の連携・協働

母子生活支援施設と保育園を運営する社会福祉法人として、その果たすべき使命には施設を直接利用せずとも、地域の子どもたちやその家庭を取り巻く多様な課題の改善、解決に、私たち法人が持ちうる機能、人材、ノウハウといった様々な資源を提供することができます。さらに、その手段として法人内外の施設間で連携・協働を図ることは非常に有意義であると考えます。各施設ともそれぞれ地域との結びつきを有していることから、まずは、地域の福祉課題など法人内施設間で情報共有をすすめ、具体的な連携の可能性を模索していきます。

6. 「祈りの場」の提供

多忙な職員が、日常的に「祈りの水路」を持つことが大切です。牧師職にある理事、評議員を中心に今年度も礼拝、イベント、研鑽等を行います。また、隣接する聖パウロ教会や諸教会の牧師の協力を得ながら、礼拝や聖書研究等の時間が心身の疲れを癒す「聖なる時間」となるよう、引き続き環境づくりに努めてまいります。

令和4年度の礼拝・予定行事等	
4月	辞令交付式・新任職員レクチャー
	イースター礼拝
9月	創立記念礼拝（講演会予定）
12月	クリスマス礼拝
3月	東京大空襲犠牲者追悼礼拝（講演会予定）

令和4年3月

社会福祉法人ベタニヤホーム
理事長 綱 春子

令和4（2022）年度 法人本部事業計画

I 法人本部の使命・運営理念

キリスト教精神と社会福祉の理念に立ち、ベタニヤホーム憲章の5つの使命を果たすべく、社会福祉法等法令に基づく社会福祉法人の本部事務局として、常に適正な運営を目指します。

また、地域が抱える福祉課題等の改善・解決に資するため、社会福祉法人ならではの公益的な取り組みが果たせるよう努めます。

II 令和4年度の法人本部運営方針

令和4年度は、法人本部の体制強化も4年目に入ることから、経営組織の体制再構築、法人例規の見直し・整備について一区切りを迎える年としたいと考えています。これまで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、十分な取り組みが叶わなかった領域に目を向けていくとともに、1年後に迎える法人創立100周年記念事業や年度前半に着工予定の富士見保育園の建替え工事の遂行に注力してまいります。竣工は、折しも法人100周年目にあたる令和5年度に迎えることができそうです。

そして、今年度は、新たな人事評価制度を本格的に運用するとともに、公正・適正な人事と見直しを図った給与体系との相関関係を機能させていきたいと考えています。また、十分な取り組みができなかった人材育成や災害対策を今年度の重要課題として位置づけ、人材育成においては、人材育成方針や研修体系の整備と職層別研修の実施を、災害対策では、法人施設のある地域特性から、特に大規模な水害被害を想定した対策と、これまで新型コロナウイルス感染症と対峙してきた経験を活かした防災計画やBCPの策定を目標において、プライオリティを付して具体策を講じてまいります。

その他、職員や地域へのかかわりについても引き続き、法人としての基本的な取り組みをしっかりとすすめてまいります。

III 令和4年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 法人運営へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 経営組織の体制再構築と法令を順守した安定的な運営	(1) ①理事会・評議員会・経営委員会・施設連絡協議会の確実な運営 ②中間監査の実施 ③経営委員会の位置づけ明確化及び組織規程整備
(2) 法人例規の見直し・整備	(2) ①定款、定款細則及び経営組織と役割・権限等を定める関連例規の整備 ②その他既存例規の見直し・体系化
(3) 法人創立100周年記念事業の準備	(3) ①（仮）創立100周年記念事業実行委員会の立ち上げ及び運営 ②記念事業の企画の決定・具体化及び広報 ③令和5年度事業の計画及び予算化
(4) 富士見保育園建替え工事の遂行	(4) ①富士見保育園建替え委員会の運営 ②利用者及び地域等への説明・理解呼びかけ ③実施設計と建設業者の入札の実施 ④社会福祉充実計画の見直し・財源確保

2 職員へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 適正な人事及び労務事務の遂行	(1) ①新たな人事評価制度の運用と検証・見直し

(2) 働き方改革による労働環境の整備	②賃金規程等検討委員会及び人事評価委員会の運営 ③各種人事・労務事務の適正な遂行
(3) 心の健康維持などへの支援	(2) ①有期雇用職員処遇の見直し ②労働環境整備に関する検討と例規の整備 (3) ①ハラスメントのない環境づくりと啓発活動 ②職員のメンタルヘルスを守る環境づくりの検討

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 法人の取り組みの周知	(1) ①ベタニヤホームだより及びホームページの活用、法人のプレゼンス向上 ②法人創立 100 周年の周知
(2) 理解者・支援者への呼びかけ	(2) 創立 100 周年記念をきっかけとする取り組みの検討
(3) 地域公益活動への参画、支援	(3) ①各施設が実施する地域公益活動への支援 ②墨田区社会法人連絡会への参画と協働の検討

IV 令和3年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 人材育成プログラムの充実	(1) ①法人全体研修等の開催 ②人材育成方針及び計画策定の準備
(2) 人材確保対策の強化	(2) ①採用募集情報の計画的提供 ②法人事業案内ガイドの作成・配布（再掲）
(3) 礼拝の場の提供	(3) 年4回の法人全体による礼拝の実施

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 拠点間及びテレワーク環境に必要な情報インフラ整備の検討	(1) ①サイボウズ等のインフラシステムの導入是非の調査・研究 ②電子決裁機能の調査・研究 ③クラウドサーバーの導入
(2) 富士見保育園の建替え事務	(2) ①江戸川区及び関係業者等との連絡調整 ②建設業者の入札事務 ③社会福祉充実計画の見直し
(3) 災害対策支援	(3) 各施設の災害備品・備蓄品等助成申請支援

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 防災計画の策定	(1) 総合的な災害対策に関する検討と総合的な防災計画策定に向けた検討
(2) BCP の策定	(2) 水害及び感染症対策を優先とした BCP 及びライフラインマヒの際の行動マニュアルの作成
(3) 法人本部災害対策	(3) ①母子生活支援施設・菊川保育園・こひつじ保育園との無線通信網への参加 ②災害備品及び備蓄品の日常管理

V 令和4年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 職員共済会掛金法人会計外へ	(1) その他収入： 100,000 円（ 700,000 円）
(2) 各拠点からの送金額の増	(2) 拠点区分間繰入金収入：
	21,400,000 円（19,900,000 円）
(3) 常勤職員 1 名の増	(3) 職員俸給支出： 9,380,000 円（ 8,007,000 円）
(4) 常勤職員 1 名の増	(4) 職員賞与支出： 3,616,000 円（ 2,512,000 円）
(5) 有期契約職員 1 名の減	(5) 非常勤職員給与支出： 0 円（ 1,343,000 円）
(6) 前年度算定の誤り	(6) 法定福利費支出： 1,900,000 円（ 2,403,000 円）
(7) 総合事業案内作成見送りの減	(7) 印刷製本費支出： 67,000 円（ 302,000 円）
(8) 求人募集広告費計上	(8) 広報費支出： 226,000 円（ 122,000 円）
(9) 福祉施設へ広報紙折込委託	(9) 業務委託費支出： 1,166,000 円（ 990,000 円）
(10) 保険補償額増額の掛金の増	(10) 保険料支出： 445,000 円（ 300,000 円）
(11) 障害者雇用納付金の増	(11) 租税公課支出： 601,000 円（ 110,000 円）
(12) 障害者雇用納付金の科目変更	(12) 雑支出： 241,000 円（ 708,000 円）
(13) 東社協従事者共済会 1 名の増	(13) 退職給付引当資産支出：
	150,000 円（ 83,000 円）
(14) 職員共済会給付金取崩し終了	(14) 積立資産支出（職員共済会） 0 円（ 600,000 円）

令和 4 (2022) 年度 母子生活支援施設ベタニヤホーム事業計画

I 施設の使命・運営理念

母子生活支援施設ベタニヤホームは、キリスト教精神に則り、私たちの隣人それぞれが、生きる力を得られるように支え続ける施設を目指します。

- (1) わたしたちは、施設に関わる全ての人の生と性を尊重した安心・安全な環境を提供し、その人の自己実現に向けた支援を続けます。
- (2) わたしたちは、子育て世帯との対話を通してその思いに応えられるよう、社会情勢に応じた専門性を身につけ、福祉サービスの充実向上に常に努力します。
- (3) わたしたちは、様々な家族のライフステージに合わせた切れ目のない支援によって、地域に暮らす親子の子育て・子育てを支え、開かれた施設として地域や団体と協働します。

(母子生活支援施設ベタニヤホームが大切にすること (目標・理念・行動価値基準) より抜粋)

II 令和 4 年度の施設運営方針

コロナ禍が依然として収束を見せない状況が続いた令和 3 年度。施設運営は様々な制約を課せられた中で進めるための工夫を余儀なくされていた。感染がひとたび始まれば、施設内での感染リスクは相当に高くなるとともに、事業停止をすることができない生活施設においてのリスクマネジメントが問われた 1 年でありました。

施設整備事業を昨年度に完了すると同時に計画していた 3 つの新規事業である、1. 困窮世帯への食支援と利用者拡大、2. 社会的養護に求められる里親支援、3. 地域行事への積極的な参画については、このコロナ禍の影響により大幅に計画が遅れました。

しかしながら、食支援に関しては休眠預金口座の助成金制度を利用し、コロナ禍においても着実にその歩みを進め、地域の母子家庭や社会的養護施設出身者への支援につなげることができました。また、墨田区内の子ども食堂、児童館との連携についても食支援を通じて始めることができ、一定の評価は可能であると思われる。更には墨田区社会福祉協議会・すみだ清掃事務所等と連携し、墨田区内の食事提供活動拠点との協働によるフードパントリーの実施やネットワーク会議の開催まで辿り着いています。令和 4 年度も引き続き食支援を継続展開すると共に、食支援プロジェクト名称である「アウトリーチパントリー」を更に深化させるべく、座して待つのではなく支援が必要な生活困窮者を見つけ、必要な支援を直接提供するとともに、社会資源や当施設への入所につなげていきます。

里親支援については法人内に社会的養護中長期計画策定委員会が設置され、主として母子生活支援施設にてその進捗管理を進めることになっていましたが、計画通りに進まなかった一方で、タイミングを見て実施した産前産後支援事業、里親支援事業、地域支援事業等、先進事例を学ぶ形で一定の効果を得られました。令和 4 年度は社会的養護中長期計画の策定を軸としながらも、児童福祉法改正の動きを踏まえた関係行政機関との打ち合わせを開始し、具体的な里親拡大や支援の実践を図ります。

地域支援についてはコロナ禍の状況を勘案しながら、地域への交流ホール貸し出し、食支援を通じた相談展開の検討を図りたいと考えています。

これらすべての事業について、法人理念、施設理念に則り、利用者も含めた地域に暮らす「子育て世帯」の「生と性を尊重」した「切れ目のない」支援を展開するものとします。

III 令和 4 年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 学童支援 1. 育ちへの支援 2. 学びへの支援 3. 母子関係への支援	(1) 学童期の子どもの自立支援計画策定面接を実施し、親子関係の調整も含めた、子ども一人ひとりの課題に沿った個別対応を計画的に実施する。また、年間を通して外部との交流を深め ICT リテラシーの向上やプラン

<p>4. 個別対応支援</p> <p>(2) 乳幼児支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 子どもの情報獲得機会の拡大 2. 施設内保育、補助保育、病後児保育 <p>(3) 心理的支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アセスメント 2. 学童、保育参与観察 3. プレイセラピー 4. コンサルテーション <p>(4) 就学児へのアフターケア</p>	<p>ター栽培を通じた食育活動を行い、子どもの自主性を育むとともに、権利行使の主体としての子どもの権利意識を涵養する。</p> <p>(2) 乳幼児の支援として、母親との保育面接や保育所との情報共有を行う。また親子行事や遠足といった施設内で実施する保育行事で親子関係をアセスメントし支援に繋げる。施設内での各種保育を行い、就労のみならず、母親のレスパイトも含めた保育を行う。保育士以外のケアワーカーも乳児保育に対応できるように保育士が乳児のケア手法を施設内研修にて指導する。</p> <p>(3) 心理職の参与観察によるアセスメントや福祉職による日頃の関わりから得られる情報を活用した支援が展開できるように、心理職としての個別の関わりを検討し、実践する。また、職員の子どもたちへの支援をサポートするためのコンサルテーションを行う。</p> <p>(4) 退所児との継続可能な連絡方法や個別対応プログラムについて検討し、アフターケアを実施する。</p>
---	---

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 親支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 入所時インテーク 2. 就労への支援 3. 安全な ICT 情報の獲得 4. 親子への支援 5. 妊産婦支援 6. 法的支援 7. 関係機関との協働 <p>(2) 心理的支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アセスメント 2. 面接 3. 心理教育 4. コンサルテーション 5. スーパービジョン <p>(3) アフターケア</p>	<p>(1) 入所時インテーク面接を実施することにより、入所後、個々に合った適切な支援を展開できるよう、的確なアセスメントを心掛け、関係機関との積極的な連携を図り、支援体制を構築する。また、インテークマニュアルを用いた標準化を図る。</p> <p>就労支援は経済的自立のみならず社会参加の機会を設定するという観点から、入所時から実施し、心理職と連携しながら母親が自分に合った働き方や所属場所を見つけられるようにする。</p> <p>ICT 機器や SNS 使用に関する講演会を開催し、各家庭で安全かつ効果的な ICT の活用ができるようにする。</p> <p>職員がペアレントトレーニングを学ぶことで、より効果的に親子への支援を行えるようにする。</p> <p>産前産後支援を行っている施設見学を行い、妊産婦受け入れマニュアルを策定し、実践を図る。</p> <p>法テラスと連携し、オンライン相談及びホットライン相談を活用し、法的課題の解決が円滑に進むようにする。</p> <p>(2) インテーク時からの早期アセスメントによる、適切な支援計画立案を行う。環境の整った心理相談室での個別面接を行い、母親自身のことや子どものことについて心理教育を行う。また、心理検査を本人同意（保護者同意も含む）の下、実施することで就労支援にも心理職が関わっていく。児童精神科医による施設内スーパービジョンを実施し、支援について検討機会を設ける。</p> <p>(3) アフターケアを見据えた支援を計画的に実施する。計画立案は退所前に行い、退所後も切れ目のない支援を実施する。特にアウトリーチ・パントリープロジェクト 2 年目となるため、より積極的な食支援を通じたアフターケアによって、声をかけやすい関係を維持していく。</p>

3 公益活動

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 江東橋5丁目町会等地域への参画	(1) 江東橋5丁目町会役員会への参加、同町会主催の各種行事に、全職員が分担しながら参加し、地域の施設として機能する。
(2) 地域交流ホールの利用	(2) 墨田区における公的活動を展開する各種団体の研修会や、町会団体の活動に寄与する形での利用体制を整えていく。なお新型コロナウイルス感染症による感染拡大の状況下にあつては利用を限定的にする。
(3) 里親支援	(3) 墨田区、江東児童相談所、墨田区担当のフォスタリング機関と連携し、里親相談会等の開催を通して里親制度の理解、地域の里親の拡大に参画していく。フォスタリング機関の設置等、社会的養護における里親支援の新規事業を検討する。
(4) 地域の母子家庭、社会的養護施設出身者への支援	(4) NPO や企業 CSR、及び墨田区内の子ども食堂、食支援活動拠点との協働によるパントリー（食品配布）を退所者のみならず、地域の母子家庭、社会的養護施設の出身者等を対象として実施する。また、食の支援に関する地域のネットワーク拡大と強化を図る

IV 令和4年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 施設創立100周年を迎えるにあたり、施設の出自、及び出自を共にする他施設、他法人について知る機会を確保する。	(1) 社会福祉法人慈愛園等への全職員の派遣
(2) 支援職としてのキャリアを自らのライフスタイルに位置付け、キャリア形成を図る（キャリア・アンカー）	(2) キャリア・アンカーについての施設内研修を実施する。
(3) 母子生活支援施設に求められる支援サービスが展開できる支援スキルの獲得（レジデンシャルソーシャルワーク）	(3) 外部機関主催の各種研修に参加する。施設内研修として専門研修（医療、心理、法律）や社会問題についての研修を実施する。
(4) 他領域の事業に関心を持ち、アプローチ、コミュニケーションできる人財の育成（ジェネラリストソーシャルワーク）	(4) 実地研修として、社会的養護、女性支援を担う他領域施設、及び先進的な取り組みを行う施設で研修を行う。
(5) 社会の動向に関心を持ち、地域社会と共に地域づくりができる人財の育成（コミュニティソーシャルワーク）	(5) NPO や個人が展開する居場所事業や子ども食堂、パントリーの実際を体験し、地域を包括化する支援の先行例を学ぶ。
(6) 資格取得の推奨	(6) 社会福祉士等資格の取得、各種防災資格取得を推奨し（上級救命講習等一部資格については全職員とする）、施設として支援する。

2 環境整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 修繕等建物維持にかかる計画の	(1) 施設内の小規模な修繕は施工業者に相談しながら職

立案	員が行う。また、中長期の修繕及びメンテナンスについては修繕計画を基に諸経費等の積立を行う。
(2) 感染症予防を含む衛生管理	(2) 消毒、換気、手洗い、マスク着用の徹底。また、衛生面向上につながる物品の購入を行い、必要な時に必要な物品が不足しないような管理を行う。
(3) 施設内清掃等	(3) 床面積増加に対応するため、障害者就労や就労支援事業を展開する他法人と連携し、障害者就労による業務委託を行う。各種機器の導入による清掃時間の効率化を図るとともに、環境整備委員会による計画的な施設環境の整備・清掃を実施する。また、利用者の主体性の涵養、生活力の向上という面から、利用者による清掃活動を進める。

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 施設 BCP の策定	(1) 地震災害、水害、感染症拡大に対応した施設事業継続計画(Business Continuity Plan)を策定する。
(2) 新型コロナウイルスへの対応	(2) 日々の消毒の徹底をはじめとした衛生環境維持、昨年度策定してきたコロナ禍における事業継続のための施策を深化させ、必要に応じ実施する。
(3) 江東5区母子生活支援施設防災連絡協議会への参画	(3) 江東5区内にある母子生活支援施設の災害リスクを検討し、事業継続について知識を深め、対策を講じる。
(4) 水害対策	(4) 台風対策タイムラインの計画的な運用を行う。また、垂直避難を想定した施設内備蓄を講じる。
(5) 地震対策	(5) マンホールトイレの設置訓練を実施する。食支援との連動によるローリングストックを災害備蓄の基本的考え方として計画的に備蓄する。
(6) 火災防止	(6) 月次の避難訓練にて利用者への防災に係る知識の付与や水消火器を使用した消火訓練を行う。
(7) 防災教育への取り組み	(7) 自ら考え、自発的な行動ができるように、職員・利用者に資機材の扱い方や災害を想定した訓練を実施する。

V 令和4年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 職員の資質向上 ① 社会的養護を担う施設職員としての専門能力向上 ② 法人における社会的養護中長期計画の策定	(1) 研修研究費支出： 1,550,000円 (250,000円) △
(2) 公益活動の推進	(2) 事務消耗品費支出（アウトリーチパントリー）： 50,000円 (0円) △
(3) 公益活動、施設100周年を含めた施設広報の取り組み	(3) 広報費： 220,000円 (170,000円) △
(4) 接遇向上に向けた取り組み	(4) 事務消耗品費支出： 50,000円 (0円) △
(5) コロナ禍における在宅勤務に耐えるICT機器の入れ替え	(5) 器具及び備品取得支出： 1,700,000円 (200,000円) △
(6) インケア、地域支援における心理職の機能的活用	(6) 教養娯楽費支出： 250,000円 (260,000円)

令和4（2022）年度 菊川保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

キリストが示された「隣人愛」の精神に基づく信仰的实践として乳幼児保育、子育て支援事業を行います。

ベタニヤホーム憲章にある基本理念を基盤とし、「保育所保育指針」及び「キリスト教保育指針」に沿って、神様の愛と恵みに感謝し「自分は愛されている存在である」という思いを育み、各年齢の発達を大切に子どもの人権や主体性を尊重し一人ひとりの子どもの発達を助けると同時に地域の子育て支援をすすめてまいります。

また、この使命・理念を実践すべく職員の研鑽の積み重ねを遂行していきます。

II 令和4年度の施設運営方針

1. “一人ひとりの子どもの状況や家庭及び地域社会での生活の実態を把握するとともに、子どもが安心感と信頼感をもって活動できるよう、子ども主体の思いや願いを受け止めること”を実践していきます。
令和4年度も基本的な方針は変えることなく進めていきますが、これまでの保育を常に検証し見つけ直しながら引き続き保護者と共に子どもたち一人ひとりの発達過程に応じた保育を子どもの個人差に十分配慮しながら行っていきます。
2. 職員育成については、昨年度より設けた「パートナー制度」を、改善点を踏まえ実施していきます。
3. 使用電力量の軽減だけでなく給食の残食をなくす努力をするなど未来の地球環境を考えながらSDGs（持続可能な開発目標）を意識し、子どもとともに取り組めることを実践していきます。
4. 新型コロナウイルス感染症については未だ終結が見えてこない中、衛生管理・感染症予防に努め細心の注意を払い工夫しながら日々の保育を行っていきます。
また感染拡大防止の観点から、今年度も保護者や地域の方へのリモートによる情報発信を行っていきます。
5. 創立100周年に向けて 法人の理念を共有し、実践・継承していけるよう努めます。

III 令和4年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1. 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 神様の愛と恵みに感謝する (2) 子ども達が主体的に生活する保育	(1) ①「自分は愛されている」「大切にされている」という思いを育みます。 ②子ども自身が十分に共感してもらう経験をする事で、友達の思いや痛みに気づくことが出来るよう丁寧に関わります。 (2) ①保育指針に沿い、保育を見直します。 ②各年齢の発達を見通しながら、子どもの成長過程をとらえた柔軟な保育内容を計画していきます。 ③子どもの興味、発信による保育計画の取り組み、育児担当制（ゆるやかな担当制）の中で保育を行います。また、一人ひとりに合った援助を行えるよう特に気になる子どもに関してケース会議を行い職員間のみならず区の巡回心理相談の先生や総合センターとも連携を図ります。 ④日々の生活や情勢も考えながら行事について早めに

<p>(3) 異年齢保育の取り組み</p> <p>(4) 保育展開の共有</p> <p>(5) 食育</p> <p>(6) 身体機能の発達を促す身体作り</p> <p>(7) 幼保小中一貫教育</p>	<p>検討していきます。</p> <p>(3) 年間を通して3人組(3, 4, 5歳児混合グループ)活動を行う他、以上児クラス、未満児クラスの交流の場を設けていきます。</p> <p>(4) ①職員一人ひとりがテーマに沿って考え、意見を出し合い、ドキュメンテーションマップを作成し、保育の学びを深めていきます。</p> <p>②気付きが見える化し、職員全体で共有し、多様な視点から子どもの姿を捉えていきます。</p> <p>③職員の交換交流を行う事で、園全体でクラスの状況を理解し、助言し合える環境を作っていきます。</p> <p>(5) ①給食職員は子どもの喫食状況を把握し、メニュー立案や指導に当たります。</p> <p>②年齢に適した食育計画を給食職員と一緒にいき、食への興味関心につながるような機会を設けます。また、季節の植物を育て、収穫の喜びを経験するなど園設備を活用し、給食室と連携した保育を行います。</p> <p>③喜んで食べる、楽しい食事が豊かな経験となるよう乳児からの継続性のある食育計画を立てます。</p> <p>(6) ①子どもの発達や特性に応じて安心して取り組める環境を工夫するとともにサーキット活動等を取り入れた保育をします。</p> <p>②専門講師による体操活動を通して、身体を動かす楽しさを感じながら健康な身体をつくります。</p> <p>(7) 他園や小中学校との交流の中で、就学意識を高め、学校への興味や関心を持たせるほか、区が進める幼保小中一貫教育に積極的に協力し情報交換をします。</p>
--	---

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 園の保育方針、保育の取り組みを保護者に向けて発信</p> <p>(2) 保護者同士のつながり、育ち合い</p>	<p>(1) ①事前に保護者の方より「子どもの育ち」について聴き取りを行い、保護者の思いを共有し、保育を行っています。</p> <p>②保育写真の掲示や遊びの経過、取り組み等、園の情報を保護者に理解してもらえるように、写真や動画をホームページや園内に掲示し、発信していきます。</p> <p>③年間を通して“保育参加”を受け入れ、園での子どもの生活を直接保護者に見てもらうことで、保護者と共に成長を喜び合い、家庭との連携に繋がります。</p> <p>④保護者からのリクエストの他、園からおすすめの献立レシピを提供していきます。</p> <p>(2) 保護者同士の悩みや不安を解消できるよう、相談の場をつくります。</p>

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 世代間交流の継続と地域に向けての情報発信</p>	<p>(1) ①これまで地域の方々との遊びや食事、特養老人ホーム、デイサービスへの降誕劇や触れ合い遊び等、日常生活の中でふれあいのひと時を持っていました</p>

<p>(2) 在宅子育て支援の拡充</p> <p>(3) つながりのある居場所づくり</p>	<p>が、コロナ禍で実施できないため園だよりや季節のカードを贈ることで様子や取り組みを詳しく発信していきます。</p> <p>②小中高生を対象とし、保育体験を通じて将来の職業選択に役立つ場を提供していきます。</p> <p>(2)①これまで、保育園内で食事の提供、育児相談、親子交流、子育て・マタニティ講座などを実施してきましたが ホームページ ZOOM 等リモートを取り入れた在宅子育て支援事業を検討していきます。</p> <p>(3)①保育園が拠点となって在宅子育て家庭、妊産婦の関係づくりに繋げられる場を提供していきます。</p>
--	--

IV 令和4年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
<p>(1) 職員の意識改革</p> <p>(2) 職員の育成</p> <p>(3) 職員の資質向上</p> <p>(4) 働き方改革</p> <p>(5) 育成支援</p>	<p>(1)①組織の一員であることを認識した上で、それぞれの役割を自覚し、責任を果たすよう努めます。 立場や状況を十分に理解し、お互い助け合い、認め合い、感謝し合える関係を作ります。</p> <p>(2)①パートナー制度を継続することで、自発的に行動し、キャリア育成を考えるきっかけを作るとともに、精神的な支えを得ることで 安心して働けるようにしていきます。</p> <p>②主任以外に副主任、専門リーダー、リーダー職を設け、働き方や役割分担を明確にします。</p> <p>③昼礼や日々の業務の申し送り、確認、打ち合わせ等報告・連絡・相談を密に行うことで、情報共有を図っていきます。</p> <p>④聖書研究会を通して法人理念の基礎となるキリスト教精神をより理解し深め保育活動につなげていきます。</p> <p>(3)①研修内容を職員内から出し合い、外部講師を招いての園内研修や、自主勉強会を行っていきます。</p> <p>②園内にある教本や資料を活用できるように情報開示を行い、自己研鑽に役立てます。</p> <p>③外部の研修に自発的に参加し、得た情報を全体に報告をすると共に、外部に対しても実践した成果を発信していきます。</p> <p>④気になる子どもに対しての相談できるアドバイザーを検討していきます。</p> <p>(4)①週休二日制を継続し、有給取得率が向上をすることで、ワークライフバランスを保ち、就業意欲に繋げていきます。</p> <p>②行事準備は役割分担を明確にし、効率化を図ります。事務作業では今ある人材を流用することで、時間内に業務を完了することを目指します。</p> <p>③ICT 化に向けたスキルを身につけるとともに環境を整えていきます。</p> <p>(5)①実習生、ボランティアを受け入れることで保育士の養成を行うと共に、保育士の人材確保に繋がります。</p>

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 計画的な建物修繕	(1) ①にじ棟屋上のダクト防音工事、 ②Wi-Fi 環境の整備

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 保育保健及び保健衛生	(1) ①かんたんメール、サーベイランスの活用により感染症や危機管理、天災等による情報を園に限らず区内の情報を収集し、保護者に速やかに開示していきます。また、区や保健所との連携を取りながら予防に努めます。 ②看護師の専門分野を活かした子ども達の健康管理、事故防止に努めるとともに、アレルギー対応(エピペン)と熱性けいれん発生時(ダイアップ)の対応を伝えていきます。 ③看護師による子ども達の既往歴や保健分野の情報収集、職員の健康把握に努めるとともに、保護者、子ども達の健康、安全を一緒に考えていきます。
(2) 感染症対策	(2) ①感染防止のため消毒や換気を行うほか、衛生指導をしていきます。
(3) 防災、防犯対策の徹底	(3) ①防災設備点検表を作成し、定期的に活用していきます。AED・トランシーバーの使用方法を学び、定期的な訓練を行います。 ②非常食の備蓄量を把握し、置き場所の確認を行います。 ③専門家を招いて危険個所を洗い出し、不審者対応への課題や対策を学びます。 ④ヒヤリハットを気づきの共有として捉え、積極的に報告し、事故を未然に防げるよう安全教育に取り組めます。事故発生時には経緯を記録し、原因を分析することで再発防止に努めます。 ⑤応急救護訓練、通報訓練の実施することでリスクマネジメントを学びます。 ⑥実践的な訓練を行い、各クラス・個人で振り返り、情報共有する事で 災害時に備えます。お散歩マップや人数チェック表を用いて 事故防止や災害発生時に活用できるようにします。

V 令和4年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額 (前年度予算額)
(1) 建物整備 ①にじ棟屋上ダクト ②Wi-Fi 整備	(1) ①修繕費支出 : 2,000,000 円 (新規) ②固定資産取得費支出 : 1,000,000 円 (新規)

令和4(2022)年度 富士見保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

- ・ 子どもたちがちいさい時から、礼拝やお祈りを通して神の存在を知り、互いの違いを認め合い自主性や自律心、創造性を培い共に育ち合う保育を行う。
- ・ 様々な理由で利用する家庭の個々のニーズを的確に把握し、保護者への支援をすると共に、地域に住む子育て中の家庭にも支援を行う。
- ・ 日々の保育園生活、行事や多くの人との関わりを通して、皆から愛され、守られている事を実感して他者を愛する子どもに育てる。
- ・ 法人創立の精神を伝承し、キリストの香りのする施設作りと歴史と、伝統のある事業に誇りを持ち、法人のそれぞれの施設が、良好な運営ができるよう協力しあい、行政に提案できる施設の働きをしていく。
- ・ 法人の掲げた事業計画を基に一丸となって働きを表す。

II 令和4年度の施設運営方針

富士見保育園は、現在の場所に60余年あります。今後も「地域に愛され親しまれる」よう事業を展開してまいります。保育については、子どもたちと生活を共にしながら、環境を整え、一人ひとりの心身の状態などに応じて適切に対応することを意識し、これまで私たちが実践し確立してきた乳児保育は「担当制保育」、幼児保育は「異年齢保育」をより良いものに充実させていきます。

また、新園舎施工が始まります。法人、建替え検討委員会と共に利用者、地域、職員への説明等、理解を十分に得て今後を見据えた「子育て支援」「地域支援」等、社会福祉事業を展開できる施設としていきます。

今年度も運営していく中で新型コロナウイルスの正しい情報を取り入れ、状況によつて的確に迅速な判断をし、対応していきます。

1. 子どもたちの生活の場であるクラスを「より家庭に近いもの」とし、保育環境を整えていき、「子ども」「保護者」「保育士」が共に喜び・楽しみ・感動し合い、共に育ち合える場をつくります。
2. 一人ひとりの発達に合ったきめ細やかな援助ができるよう職員は常に話し合いや学びの場を持ち、保育内容の共通理解を図ります。また、保護者などの求めに対しては、誠意を持って対応できるよう知識・情報・技術・技能などの資質と能力を向上させることを職員は自覚し、働いていきます。
3. 保育内容充実のために、法人内外で積極的に「公開保育」を行い、情報を交換しながら、それぞれが持つ課題を理解し、職員が共通の保育観・子ども観をもち、働きに活かせるようにしていきます。
4. 思いをひとつにして互いに助け合い、支え合い、協力し合い、居心地の良い職場とするとともに温かな雰囲気職員集団であり続けます。互いに慣れ合いにならぬよう福祉人としての人間性・専門性を培います。
5. 今年度も新型コロナウイルスへの対応、対策が必要となってくる。これまでの経験を活かし、その場その場で見極め、判断し対応していきます。法人、行政と情報を共有し利用者、職員が正しく恐れ、感染防止対策をしていけるよう努めていきます。
6. 令和4年度、夏頃から新園舎施工が始まる。子ども、保護者、職員、近隣住民の安全面を第一に考え、施工中の保育、行事の計画、対応をしていきます。園庭が使用できなくなり、園外活動が多くなるため、散歩や公園の活用などなるべく園児が体を動かせる配慮をしていきます。
その際、安全なルートの確保、地域の方たちの理解を得て公園を使用していき、0、1歳児は屋上テラスで戸外活動をしていきます。
運動会は、隣接している北小岩小学校の校庭、体育館を借りて行います。特に幼児クラスは、活動に大きく影響が出てくるので園庭がない中でも多くの経験、楽しめる活動を行っていき、保護者にも一つひとつの事を丁寧に伝えていきます。限られた中でも職員で知恵を出し合い、工夫し新園舎

での保育、活動を見据えながら進めていきます。

※施工中、園庭が使用できなくなることで今までと変わること

- ・園庭遊び ・プール活動 ・運動会 ・お泊まり保育 ・避難訓練 ・体育あそび
- ・園庭への避難 ・行事前の準備 ・畑栽培等

Ⅲ 令和4年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 保育内容の充実 子どもは自ら遊びを発展させていきながら、思考力や企画力、想像力等の能力を伸ばすと共に友達と協力することや環境への関わり方などを通してその子自身の人格が形成されます。</p> <p>(2) 保育内容の向上・継承 乳児保育は、「担当制」、幼児保育は「異年齢」をより充実させていき、キリスト教保育と共に継承していきます。</p> <p>(3) 食育・食の安全 年間のクッキング、食育計画を立て、栄養士、調理員、保育士で連携を取りアレルギー対応・誤食のないよう努めます。</p>	<p>(1) 学びの体験となる遊びに積極的かつ自主的に関わり遊びこめる環境を提供し、子ども自身が感情をコントロールができ社会性が身につくよう成長を見守ります。</p> <p>(2) 乳児保育では、「健やかに伸び伸びと育つ」「身近な人と気持ちを通じ合う」「身近なものに関わり感性が育つ」の三つの視点から保育内容を整理、一人ひとりの発達に合ったきめ細やかな家庭的な援助をすすめていきます。 幼児保育では、「体を使う力」「考える力」「人と関わる力」の三つの柱を念頭に年間計画に組み込み一人ひとりを大切に育てていきます。 キリスト教保育で大切にしている目に見えない心の発達を子どもとの生活の中で、保育士も共に培っていきます。</p> <p>(3) 食育の年間計画として、食育タイム、クッキング・栽培活動・収穫体験・給食室前の食材展示など、子どもが食に興味、関心を持てるよう、心身の発達へ繋がるよう促します。個々に合わせた食事の形状、量、アレルギー除去食など栄養士・調理員・保育士が協力、連絡、報告を密にし、提供します。</p>

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 法人・保育園の方針への理解 社会福祉法人ベタニヤホーム、富士見保育園の方針、キリスト教保育のあり方を十分に理解していただきます。</p> <p>(2) 保護者支援 家庭状況、働き方など様々な利用者がいる中で相談などに真摯に応じていきます。</p>	<p>(1) 運営上、保護者の方の理解、協力は必要不可欠なため、父母の会総会・クラス懇談会・行事等でその都度、方針や保育のあり方を伝えていきます。</p> <p>(2) 事務室、クラス等で保護者の様子を気にかけて、声を掛けます。自ら発信されない方への思いやり、寄りそう心を大切にします。園の方針は決まっていますが、ケースによって一辺倒にせず心で対応します。</p>

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
<p>(1) 地域を愛し、愛される保育園</p>	<p>(1) コロナ禍において外部との交流はお休みしている状況ではあるが、「できない」で終わりにするのではなく私たちに何ができるのかを常に考え地域との繋がりを</p>

(2) 一時預かり事業	<p>を大切にし、お互いに見守り、見守られる保育園とします。</p> <p>園舎建替えも地域の理解があって行うことができます。今後、江戸川区小岩地区の保育園としてどのような地域活動ができていくのか、子育て世帯、児童、高齢者等、保育園を通して交流ができていく取り組みをしていきます。</p> <p>(2) 富士見保育園では、空きスペース型として一時預かり事業を進めてきましたが職員体制を鑑み、この事業を休止とします。保育を必要としている方は多くいるので、人材確保に尽力し、再開できるよう努めます。</p>
-------------	---

IV 令和4年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 職員の資質向上 (2) 接遇マナーの振り返り (3) 園内研修	<p>(1) キャリアアップの仕組みを活かし主任、副主任、専門リーダー、リーダーが連携し職員の資質向上に努めます。また、職務分掌を見直しそれぞれの役割をより明確にし、働きに活かせるようにしていきます。</p> <p>(2) 人との関わり方、立ち振る舞い、言葉遣い、身嗜み、電話対応等、保育の場において子どもたちの手本となるよう自分の行動を常に振り返り、人間力を培います。</p> <p>接遇や話し方の研修を取り入れ育んでいきます。</p> <p>(3) 職員が同じ思いで進んでいく、共通理解し利用者に寄り添う為には、日頃から話し合いをしていくことを意識していく。全職員が集まり、日々の思いや課題などをテーマに発信する力、考える力、聞く力、思う力を養います。</p>

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 建物維持管理	(1) 富士見保育園園舎も築40年を超えているため細かな修繕を行い、安全を維持していきます。

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 防災意識を高める (2) 安全対策、点検	<p>(1) 地震、水害、火事等、災害時に各自自分の役割を把握し的確に行動できるようマニュアルを徹底し、訓練も様々なケースを想定し即時に対応できるようにしていきます。</p> <p>発電機・蓄電器等、防災用品、非常食等を十分に備え対策に講じています。</p> <p>(2) 職員で施設安全チェック表をもとに職員が見回り園内・園庭の安全確認を行います。</p> <p>利用者の安心、安全を守るためにもその都度、環境を見直します。</p>

V 令和4年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
<p>(1)修繕・器具取替 ①屋上テラス整備</p> <p>(2)新園舎建替え始動</p> <p>(3)第三者評価</p> <p>(4)現園舎セレモニー委員会立ち上げ</p>	<p>(1)器具及び備品取得支出： ①修繕費支出 1,000,000 円</p> <p>(2)園舎施工が始まるので検討委員で計画的に進めていきます。 建設仮勘定取得支出 33,000,000 円</p> <p>(3)第三者評価対象年の為 手数料支出 600,000 円</p> <p>(4)これまで多くの人たちが過ごしてきた現園舎に、解体までの期間、多くの方々に起こしいただき、当時の事を思い返す時間を持ち、園舎の歴史を記憶、記録として残していきます。</p>

令和4年度こひつじ保育園事業計画

I 施設の使命・運営理念

- ・ ベタニヤホーム憲章の精神に基づき保護者、職員と地域社会がひとつになって子どもの幸せを目指します。
- ・ 子どもの個性を大切にし、心も身体もゆっくりとしっかりと育てます。

II 令和4年度の施設運営方針

私たち職員は温かな眼差しを持ち「家族の安定性」を常に支援の中心に置き、これからも地域の方々に選ばれ利用される保育園づくりを目指します。

園長の交代により新たな出発をして2年目となる令和4年度は、これまでの15年の歩みの中で培われた良い所についてしっかりと守りつつ、1年後に迫る法人設立100周年に向けて私達が目指している理念について改めて考え全職員が同じ方向に向かって歩んで行けるよう園内研修などを通じて学びあい、互いに励まし合いながら事業を進めていきたいと考えています。

また、令和4年度は「家族の安定性への支援」を重点に置き、今ある建物設備や空間を最大限に生かすことができるよう保育環境を整えていきます。併せて、一時預かりを行っている強みを発揮し、地域に向けても保護者や子どもたちにとってもよりどころとなる場所や時間を確保していきます。

そして、その活動を今年度導入するICTなどを活用し広く発信し、これからも地域の方々に選ばれ利用しやすい保育園づくりを行っていききたいと考えています。

★具体的には、以下の3点を令和4年度の重点事業として計画し取り組んでいきます。

- ①様々な社会の状況を踏まえ、保護者・子ども達が共に安心・安全に保育園生活が送れるようこれまでの保育を見直すなど全職員話し合いの場を多くとりながら温かな眼差しの中で子育て支援を実践していきます。
- ②保育の質の向上を図るため、研修報告や実践の成果などを伝えあい専門性を高めていきます。
- ③ICT委員会を活発化させ、機能を段階的に進めていきます。

III 令和4年度の重点的な取り組み目標と目標達成に向けての具体的な取り組みや事業

1 子どもへのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 子どもたちが神さまに愛されているかけがえのない存在である事を感じられる保育	・ 神さまにいつも守られていることや感謝の気持ちを言葉や行動により、職員が自ら示し伝えていきます。 ・ 讃美歌、祈り、聖書のお話を通して神さまを身近に感じられる保育を実践していきます。 ・ 子どもたちが自由に意見を表すことができる環境を作るとともに一人ひとりの発達に応じた発想（力）を大切に尊重していきます。
(2) 「光・暗やみ・外遊び」を意識した保育計画づくり	・ 子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう「早寝・早起き・朝ごはん」を無理なく実践するために「光・暗やみ・外遊び」意識した保育を行い、保護者との協力のもと規則正しい生活習慣の確立を目指していきます。
(3) 担当制を取り入れた乳児保育	・ 担当制において信頼関係を基盤に、安心できる生活の中で、子どもたちの尊厳を大切に、心地良い温かな関りをもち、基本的な生活習慣を身につけられるよう丁寧な保育に取り組んでいきます。

(4) 遊びを通して発達にあった様々な体験を重ね豊かな心が育つ幼児保育	<ul style="list-style-type: none"> ・保育空間を十分に使い、一人ひとりの成長にあった遊具を選び十分遊び込める環境を設定し、豊かな心を育てていきます。 ・専門講師による体育指導を通し、体を動かす楽しさを感じながら健康な身体を作り就学につなげていきます。
(5) 互いに認め合い育ち合うための異年齢保育	<ul style="list-style-type: none"> ・クラス同士が行き来できる環境を設定し異なる年齢の子どもたちが共に育ちあうための保育が日常的に行われるようにしていきます。 ・遊びを通して物事や人との関係を深め、広げていく活動や集団生活の場において主体的に生き生きと活動できる保育環境を整えていきます。
(6) 食生活・食育	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師との協働のもと心と体を大切に育む取り組みを行い、子どもたち一人ひとりの違いを尊重し合える仲間づくりを行います。 ・健康と安全が守られ安心感を持ちながら落ち着いた食事時間が作れるよう配慮の行き届いた流れを職員全体で作っていきます。 ・「作る喜び」と「食することができる幸せ」をみんなで分かち合うことができるよう「クッキング」や「お野菜などの栽培」を多く取り入れ「食」に対して子どもたちが興味を持てるようにします。 ・食育計画の中で食物に関する知識を伝える機会を計画的に持っていきます。
(7) 特別な配慮を含めた子どもへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・個別計画を立て必要に合った保育に取り組んでいきます。 ・巡回指導員や訪問支援員の指導を受けながら、全職員が連携、協力して専門性を生かし、定期的に報告会を開きながら共通理解のもと保育を進めていきます。

2 保護者へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 子どもを中心にした関係を大切にし、共に子どもの成長を喜び合う関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的に謙虚さと優しさ、そして保護者の自己決定を尊重する中で信頼関係を築き、子どもの育ちを援助していきます。 ・日頃の保育の意図や保育園の取り組みについて具体的に伝えながら共に子どもの成長について考え対話を重ねていきます。 ・保護者の方々に園だよりや活動写真の掲示など子どもの様子や園の取りくみを視覚化しながら伝えていきます。
(2) 個別支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生活や発達について情報交換をし、問題や悩みを共に考え育ちを支えていく関係作りを進めていきます。 ・保護者の置かれている環境も複雑化しているため、(第二子出産時、近くに祖父母等の協力者がいない家庭が多く対応に苦慮されている等) 保護者の背景・抱えている困難な状況に合わせて、地域の公的な関係機関と連携を取りながら子育て支援を行っていきます。 ・月に1・2回程度「ホッと寄れる場所」として一時預かり室を開放し「心にゆとり」を感じてもらえる場所を提供すると共に必要に応じて主任保育士が子育ての悩みを聞くことができる環境を作っていきます。

3 地域へのかかわり

重点的な取り組み目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 地域の子育て支援の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍ではありますが感染対策を充分に行ったうえで出来る範囲の地域活動を計画し、保育士のみならず看護師・栄養士の協力のもと地域の子育て支援を行っていきます。 ・広報活動として、ホームページを充実させ保育園の働きや情報を発信していきます。 ・子育てのリフレッシュとしての利用が近年多くなっています。これからも保護者のレスパイト機能の一環として一時預かり事業を充実させ、安心して利用できるよう子どもの状態を考慮しながら保育を行っていきます。 ・コロナ禍で思うような実践は難しい状況もありますが、町会と連携しながら互いに地域の見守りの一員として交流をしていきます。
(2) 一時預かり保育	
(3) 異世代間交流	

IV 令和4年度の重点的な基盤整備目標と目標達成に向けての具体的な取り組み

1 人材育成

重点的な基盤整備目標	具体的な取り組み・事業等
(1) 法人の理念の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・キリスト教保育の充実・実践のため、聖書研究会の時間を通じて「保育所保育指針とキリスト教保育の実践～キリスト教保育から学ぶキリスト教～」(仮)と題して理念にある「キリスト教の精神」の理解を深めていきます。 ・「光・暗やみ・外遊び」のキーワードに「子ども主体の保育」を深めるために外部講師を招いて外遊びについての学びを園内研修として計画していきます。 ・子どもの権利擁護のみならず保護者や職員などいろいろな立場で考えることができるよう学びの場を計画します。 ・外部の研修で学んだ知識や技術などについては、全職員に報告し共通理解を図り同じ価値観のもと保育に携わるようにします。 ・職員それぞれの課題を明確にし、経験年数に応じた研修への参加と自己啓発にも積極的に取り組めるようにします。 ・職員会議は充実したものとするため、事前に議題を明確にし、それぞれの意見を整理した上で行っていきます。また、時間配分などにも気を配り保育に支障のないよう進めていきます。 ・子育て中の職員や親を介護する職員に対しても共に長く働き続けられる環境作りを目指していきます。
(2) 職員育成と園内研修計画	
(3) 働き方改善の取り組み	

2 施設整備

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 建物管理	<ul style="list-style-type: none"> ・建物検査、設備検査の報告をふまえて計画を作成し器具の耐久年数確認や備品点検を行います。 ・屋上について床面が滑りやすく危険なので安全対策をするのと合わせて遊技場として有効活用できるよう改修を検討します。 ・欠席連絡や出席状況、日誌や園児記録、指導案計画、シフト作成等を段階的に実践していきます。 ・収納方法や入れ替え時期などについて具体的に考え、無理なく移行していきます。
(2) ICT化の導入	
(3) コットへの移行準備	

3 危機管理

重点的な基盤整備目標	主な取り組み
(1) 子どもの安全能力を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・遊びや生活の中でルールを知らせその中で少しずつ危険予知や注意する事を覚えていけるような保育を心掛けます。 ・常に子どもの活動場所から目を離さないようにし、特に戸外活動時は随時人数確認をしながら、危険を伴う活動を予測して安全に配慮していきます。 ・保育室内や戸外活動時の危険事項や安全管理については共通理解を持って保育を行います。
(2) 防災・防犯・事故・感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・地震だけでなく、豪雨時の水害などを想定した訓練を行うと同時にBCPの見直しを行っていきます。 ・「入らない・近づけない」を意識した不審者対応訓練を行うと同時にセキュリティについても見直しを行っていきます。 ・ヒヤリハットは事故記録と同一様式とし小さなものを含め書面で報告し、全職員が状況を把握して再発防止に努めていきます。 ・看護師から、アレルギー児のエピペンやけいれんの対応を学んでいきます。 ・嘔吐や下痢の処理、手洗い、掃除などのマニュアルを全職員で徹底して、感染防止に努めるとともに、保育室の清掃・玩具の消毒など日常的に衛生管理を行います。 ・新型コロナウイルス感染症の新しい情報は、区と法人本部と連携を取りながらいち早く掲示や一斉メールで発信し、職員間でも園全体で共有すると共に感染症に関するBCPを作成し速やかに対応できるようガイドラインを作成していきます。また、看護師の指導のもと子どもたちにも「手の洗い方指導」を行っていきます。
(3) 保育園の全てに係わる人たちの立場と権利擁護	<ul style="list-style-type: none"> ・園児・保護者のみならず職員・地域の方々など保育園に係る全ての人の立場を尊重し権利を守ります。

令和4年度特筆すべき取り組み、事業及び予算

特筆すべき事業等	増減予算額（前年度予算額）
(1) 屋上安全対策 滑り止め工事	(1) 修繕費支出 1,200,000 円
(2) ICT化事業 システム運用・タブレット他	(2) 事務消耗品費支出／通信運搬費支出ほか 1,000,000 円

令和4年度資金収支予算

令和4年度各拠点区分資金収支予算概要

(単位:円)

拠点区分		法人本部	母子生活支援施設 ベタニヤホーム	菊川保育園	富士見保育園	こひつじ保育 園	法人全体
事業活動による収入	勘定科目						
	児童福祉事業収入(a)	0	121,840,000	0	0	0	121,840,000
	措置費収入	0	95,200,000	0	0	0	
	(事務費収入)	0	93,000,000	0	0	0	
	(事業費収入)	0	2,200,000	0	0	0	
	その他の事業収入	0	26,640,000	0	0	0	
	(補助金事業収入(公費))	0	26,640,000	0	0	0	
	(補助金収入)	0	19,040,000	0	0	0	
	(都サービス推進費補助金収入)	0	7,600,000	0	0	0	
	保育事業収入(b)	0	0	244,182,000	221,505,000	214,486,000	680,173,000
	委託費収入	0	0	132,752,000	127,541,000	117,760,000	
	利用者等利用料収入	0	0	160,000	0	0	
	(利用者等利用料収入(一般))	0	0	160,000	0	0	
	その他の事業収入	0	0	111,270,000	93,964,000	96,726,000	
	(補助金事業収入)	0	0	110,820,000	93,693,000	95,014,000	
	(補助金収入)	0	0	88,974,000	77,739,000	76,370,000	
	(保育サービス推進事業補助金収入)	0	0	10,026,000	5,196,000	8,862,000	
	(保育士等キャリアアップ補助金収入)	0	0	11,820,000	10,758,000	9,782,000	
	(補助金事業収入(一般))	0	0	450,000	271,000	1,712,000	
	(利用料収入)	0	0	450,000	271,000	1,712,000	
	借入金利息補助金収入(d)	0	0	558,558	0	149,150	707,708
	経常経費寄附金収入(e)	240,000	220,000	25,000	173,000	50,000	708,000
	受取利息配当金収入(f)	13,000	30,000	25,000	6,000	13,000	87,000
	その他の収入(g)	100,000	350,000	6,082,000	3,702,000	3,270,000	13,504,000
	受入研修費収入	0	300,000	84,000	36,000	60,000	
	利用者等外給食費収入	0	0	3,618,000	3,144,000	3,210,000	
	雑収入	100,000	50,000	2,380,000	522,000	0	
(雑収入)	0	50,000	2,380,000	522,000	0		
(共済会退職金収入)	100,000	0	0	0	0		
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	353,000	122,440,000	250,872,558	225,386,000	217,968,150	817,019,708	
施設整備等収入	施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	127,289,000	0	
	施設整備等補助金収入	0	0	0	127,289,000	0	
	設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	127,289,000	0	127,289,000	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入(l)	830,000	0	0	159,415,000	0	160,245,000
	積立資産取崩収入	830,000	0	0	159,415,000	0	
	(職員共済会積立資産取崩収入)	830,000	0	0	0	0	
	(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	159,415,000	0	
	拠点区分間繰入金収入(n)	21,400,000	0	0	0	0	21,400,000
	拠点区分間繰入金収入	21,400,000	0	0	0	0	
	サービス区分間繰入金収入(o)	0	50,000	0	0	0	50,000
サービス区分間繰入金収入	0	50,000	0	0	0		
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	22,230,000	50,000	0	159,415,000	0	181,695,000	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	22,583,000	122,490,000	250,872,558	512,090,000	217,968,150	1,126,003,708	
事業活動による支出	人件費支出(p)	17,663,000	86,960,000	187,669,000	177,890,000	170,533,500	640,715,500
	役員報酬支出	2,500,000	0	0	0	0	
	職員俸給支出	9,380,000	53,760,000	102,247,000	109,173,000	100,618,000	375,178,000
	(基本給)	7,946,000	41,330,000	84,455,000	83,253,000	80,663,000	
	(特殊勤務手当)	0	1,000,000	1,457,000	1,486,000	1,573,000	
	(超過勤務手当)	120,000	840,000	1,080,000	752,000	500,000	
	(通勤手当)	402,000	2,100,000	2,149,000	2,422,000	2,760,000	
	(宿直手当)	0	2,200,000	0	0	0	
	(役職手当)	840,000	1,840,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	
	(職務手当)	0	0	720,000	720,000	1,080,000	
	(子ども手当)	72,000	400,000	288,000	432,000	360,000	
	(住宅手当)	0	350,000	243,000	554,000	913,000	
	(母子処遇改善費)	0	2,700,000	0	0	0	
	(保育士処遇改善費)	0	0	9,095,000	13,590,000	9,889,000	
	(キャリアアップ分)	0	0	1,320,000	4,524,000	1,440,000	
	(危険手当)	0	1,000,000	0	0	0	
	職員賞与支出	3,616,000	16,000,000	34,072,000	31,369,000	32,303,000	117,360,000
	非常勤職員給与支出	0	4,700,000	25,781,000	12,900,000	14,500,000	57,881,000
	退職給付支出	267,000	500,000	1,513,000	1,246,000	1,112,500	
(退職給付支出)	267,000	500,000	1,513,000	1,246,000	1,112,500		

勘定科目	拠点区分						法人全体
	法人本部	母子生活支援施設 ベタニヤホーム	菊川保育園	富士見保育園	こひつじ保育園		
法定福利費支出	1,900,000	12,000,000	24,056,000	23,202,000	22,000,000		
事業費支出(q)	0	7,644,000	23,166,000	16,262,000	24,204,000	71,276,000	
給食費支出	0	144,000	11,036,000	7,500,000	11,000,000		
保健衛生費支出	0	400,000	450,000	800,000	600,000		
保育材料費支出	0	0	2,500,000	2,856,000	2,500,000		
水道光熱費支出	0	3,000,000	5,100,000	2,700,000	5,000,000		
消耗器具備品費支出	0	300,000	1,200,000	1,000,000	2,500,000		
保険料支出	0	450,000	452,000	306,000	354,000		
賃借料支出	0	200,000	2,228,000	800,000	1,950,000		
車輛費支出	0	100,000	0	0	0		
教育指導費支出	0	1,400,000	0	0	0		
日用品費支出	0	500,000	0	0	0		
教養娯楽費支出	0	1,100,000	0	0	0		
雑支出	0	50,000	200,000	300,000	300,000		
事務費支出(r)	6,079,000	14,723,000	19,515,000	14,827,000	10,590,000	65,734,000	
福利厚生費支出	761,000	940,000	578,000	553,000	600,000		
職員被服費支出	0	120,000	58,000	180,000	100,000		
旅費交通費支出	148,000	800,000	30,000	120,000	30,000		
研修研究費支出	254,000	1,550,000	250,000	338,000	200,000		
事務消耗品費支出	270,000	1,070,000	700,000	1,400,000	1,900,000		
印刷製本費支出	67,000	80,000	20,000	10,000	5,000		
水道光熱費支出	216,000	0	0	0	0		
修繕費支出	5,000	100,000	2,500,000	2,200,000	1,500,000		
通信運搬費支出	528,000	450,000	770,000	330,000	960,000		
会議費支出	22,000	100,000	15,000	100,000	150,000		
広報費支出	226,000	220,000	200,000	200,000	135,000		
業務委託費支出	1,166,000	6,600,000	2,030,000	1,307,000	1,900,000		
手数料支出	502,000	1,260,000	4,205,000	2,220,000	1,300,000		
保険料支出	445,000	0	0	0	0		
賃借料支出	584,000	0	0	0	0		
土地・建物賃借料支出	0	0	6,240,000	3,234,000	0		
租税公課支出	601,000	33,000	130,000	0	110,000		
保守料支出	43,000	1,100,000	1,289,000	435,000	1,300,000		
雑支出	241,000	300,000	500,000	2,200,000	400,000		
支払利息支出(s)	0	45,000	716,560	0	249,850		
支払利息支出	0	45,000	716,560	0	249,850		
その他の支出(t)	0	0	3,618,000	3,144,000	3,210,000		
利用者等外給食費支出	0	0	3,618,000	3,144,000	3,210,000		
経常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	23,742,000	109,372,000	234,684,560	212,123,000	208,787,350	788,708,910	
設備資金借入金元金償還支出(u)	0	4,968,000	5,520,000	0	2,630,000		
設備資金借入金元金償還支出	0	4,968,000	5,520,000	0	2,630,000		
固定資産取得支出(v)	0	1,700,000	1,000,000	287,704,000	500,000	290,904,000	
器具及び備品取得支出	0	1,700,000	1,000,000	1,000,000	500,000		
建設仮勘定取得支出	0	0	0	286,704,000	0		
固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0	0		
施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	0	6,668,000	6,520,000	287,704,000	3,130,000		
積立資産支出(x)	150,000	800,000	1,966,000	4,484,000	1,889,000	9,289,000	
退職給付引当資産支出	150,000	800,000	1,966,000	1,984,000	1,889,000		
長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0		
積立資産支出	0	0	0	2,500,000	0		
(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	2,500,000	0		
事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0	0		
拠点区分間繰入金支出(z)	0	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000	21,400,000	
拠点区分間繰入金支出	0	5,350,000	5,350,000	5,350,000	5,350,000		
サービス区分間繰入金支出(aa)	0	50,000	0	0	0		
サービス区分間繰入金支出	0	50,000	0	0	0		
その他の活動による支出(ab)	0	0	466,000	49,273	0		
長期前払費用支出	0	0	466,000	49,273	0		
財務支出計(7)=(x+y+z+aa+ab)	150,000	6,200,000	7,782,000	9,883,273	7,239,000	31,254,273	
予備費(8)	191,000	250,000	1,885,998	2,379,727	500,000	5,206,725	
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	24,083,000	122,490,000	250,872,558	512,090,000	219,656,350	1,129,191,908	
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	▲ 1,500,000	0	0	0	▲ 1,688,200	▲ 3,188,200	
前期末支払資金残高(11)	44,052,705	38,496,421	42,608,521	34,477,403	30,832,207	190,467,257	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	42,552,705	38,496,421	42,608,521	34,477,403	29,144,007	187,279,057	

令和4年度法人本部拠点区分資金収支予算

(単位:円)

		勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)
		大 中				
事業活動による収入	1	児童福祉事業収入	0	0	0	0
	2	措置費収入	0	0	0	0
		その他の事業収入	0	0	0	0
	3	保育事業収入	0	0	0	0
	4	保育所運営費収入	0	0	0	0
		その他の事業収入	0	0	0	0
	5	駐車場収入	0	0	0	0
		駐車場収入	0	0	0	0
	6	借入金利息補助金収入	0	0	0	0
		借入金利息補助金収入	0	0	0	0
	7	経常経費寄附金収入	240,000	1,138,000	240,000	0
		経常経費寄附金収入	240,000	1,138,000	240,000	0
	8	受取利息配当金収入	13,000	13,000	13,000	0
		受取利息配当金収入	13,000	13,000	13,000	0
		その他の収入	100,000	700,000	700,000	△ 600,000
	9	受入研修費収入	0	0	0	0
	10	利用者等外給食費収入	0	0	0	0
	11	雑収入	100,000	700,000	700,000	△ 600,000
	事業活動収入計(1)	353,000	1,851,000	953,000	△ 600,000	
施設整備等による収入	12	施設整備等補助金収入	0	0	0	0
		施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	13	設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	14	施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	15	設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	16	設備資金借入金収入	0	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0	0
	17	固定資産売却収入	0	0	0	0
	18	建物売却収入	0	0	0	0
	土地売却収入	0	0	0	0	
	施設整備等収入計(2)	0	0	0	0	
その他の活動による収入	19	積立資産取崩収入	830,000	830,000	830,000	0
		退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0
	20	長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	21	積立資産取崩収入	830,000	830,000	830,000	0
	22	事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	23	拠点区分間繰入金収入	21,400,000	20,000,000	20,000,000	1,400,000
		拠点区分間繰入金収入	21,400,000	20,000,000	20,000,000	1,400,000
	24	その他の活動による収入	0	0	0	0
		長期前払費用収入	0	0	0	0
	財務活動による収入計(3)	22,230,000	20,830,000	20,830,000	1,400,000	
	収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	22,583,000	22,681,000	21,783,000	800,000	
事業活動による支出	1	人件費支出	17,663,000	16,903,000	16,936,000	727,000
		役員報酬支出	2,500,000	2,404,000	2,404,000	96,000
	2	職員俸給支出	9,380,000	8,007,000	8,007,000	1,373,000
	3	職員賞与支出	3,616,000	2,512,000	2,512,000	1,104,000
	4	非常勤職員給与支出	0	1,400,000	1,343,000	△ 1,343,000
	5	派遣職員費支出	0	0	0	0
	6	退職給付支出	267,000	267,000	267,000	0
	7	法定福利費支出	1,900,000	2,313,000	2,403,000	△ 503,000
		事業費支出	0	0	0	0
	8	給食費支出	0	0	0	0
	9	保健衛生費支出	0	0	0	0
	10	保育材料費支出	0	0	0	0
	11	消耗器具備品費支出	0	0	0	0
12	保険料支出	0	0	0	0	
13	賃借料支出	0	0	0	0	

事業活動による支出	14	車輛費支出	0	0	0	0	
	15	教育指導費支出	0	0	0	0	
	16	教養娯楽費支出	0	0	0	0	
	17	雑支出	0	0	0	0	
		事務費支出	6,079,000	5,896,000	5,896,000	183,000	
	18	福利厚生費支出	761,000	318,000	848,000	△ 87,000	
	19	職員被服費支出	0	0	0	0	
	20	旅費交通費支出	148,000	110,000	110,000	38,000	
	21	研修研究費支出	254,000	271,000	271,000	△ 17,000	
	22	事務消耗品費支出	270,000	335,000	280,000	△ 10,000	
	23	印刷製本費支出	67,000	302,000	302,000	△ 235,000	
	24	水道光熱費支出	216,000	0	100,000	116,000	
	25	修繕費支出	5,000	5,000	5,000	0	
	26	通信運搬費支出	528,000	518,000	518,000	10,000	
	27	会議費支出	22,000	86,000	86,000	△ 64,000	
	28	広報費支出	226,000	122,000	122,000	104,000	
	29	業務委託費支出	1,166,000	990,000	990,000	176,000	
	30	手数料支出	502,000	519,000	519,000	△ 17,000	
	31	保険料支出	445,000	385,000	300,000	145,000	
	32	賃借料支出	584,000	584,000	584,000	0	
	33	土地・建物賃借料支出	0	0	0	0	
	34	租税公課支出	601,000	600,000	110,000	491,000	
		渉外費支出	0	0	0	0	
		諸会費支出	0	0	0	0	
	35	保守料支出	43,000	43,000	43,000	0	
	36	雑支出	241,000	708,000	708,000	△ 467,000	
		支払利息支出	0	0	0	0	
	37	支払利息支出	0	0	0	0	
		その他の支出	0	0	0	0	
	38	利用者等外給食費支出	0	0	0	0	
	39	雑支出	0	0	0	0	
		経常支出計(5)	23,742,000	22,799,000	22,832,000	910,000	
	施設整備等による支出	40	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
			設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
			固定資産取得支出	0	0	0	0
		41	建物取得支出	0	0	0	0
		42	構築物取得支出	0	0	0	0
		43	車両運搬具取得支出	0	0	0	0
		44	器具及び備品取得支出	0	0	0	0
45		ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
46		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
	施設整備等による支出計(6)	0	0	0	0		
その他の活動による支出		積立資産支出	150,000	716,000	683,000	△ 533,000	
	47	退職給付引当資産支出	150,000	116,000	83,000	67,000	
	48	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	
	49	積立資産支出(職員共済会)	0	600,000	600,000	△ 600,000	
		事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	
	50	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	
	51	拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	
		その他の活動による支出	0	0	0	0	
	52	長期前払費用支出	0	0	0	0	
	財務支出計(7)	150,000	716,000	683,000	△ 533,000		
	予備費(8)	191,000	315,000	315,000	△ 124,000		
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	24,083,000	23,830,000	23,830,000	253,000		
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	△ 1,500,000	△ 1,149,000	△ 2,047,000	547,000		
	前期末支払資金残高(11)	44,052,705	45,201,705	45,201,705	0		
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	42,552,705	44,052,705	43,154,705	0		

令和4年度母子生活支援施設ベタニヤホーム拠点区分資金収支予算

大	中	勘定科目	本年度	前年度	前年度	本年度	前年度	前年度	当初予算比較増減(Δ)額	当初予算比較増減(Δ)額
			当初予算額	最終予算額	当初予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額		
			母子生活支援施設ベタニヤホーム							
			アウトリーチイベントリー							
			121,840,000	131,804,000	124,840,000	△ 3,000,000	0	4,000,000	0	0
		児童福祉事業収入(a)								
		措置費収入	95,200,000	95,200,000	95,200,000	0	0	0	0	0
		1 (事務費収入)	93,000,000	93,000,000	93,000,000	0	0	0	0	0
		(事業費収入)	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0	0	0	0	0
		その他の事業収入	26,640,000	36,604,000	29,640,000	△ 3,000,000	0	4,000,000	0	0
		(補助金事業収入(公費))	26,640,000	33,604,000	26,640,000	0	0	0	0	0
		<補助金収入>	19,040,000	26,004,000	19,040,000	0	0	0	0	0
		<都サ一ビス推進費補助金収入>	7,600,000	7,600,000	7,600,000	0	0	0	0	0
		2 (補助金事業収入(一般))	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0
		<休眠預金等助成金>	0	0	0	0	0	4,000,000	0	0
		<受託事業収入>	0	0	0	0	0	0	0	0
		(その他の事業収入)	0	3,000,000	3,000,000	△ 3,000,000	0	0	0	0
		保育事業収入(b)	0	0	0	0	0	0	0	0
		3 保育所運営費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		(補助金事業収入)	0	0	0	0	0	0	0	0
		<補助金収入>	0	0	0	0	0	0	0	0
		<都サ一ビス推進費補助金収入>	0	0	0	0	0	0	0	0
		<利用料収入>	0	0	0	0	0	0	0	0
		(受託事業収入)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(その他の事業収入)	0	0	0	0	0	0	0	0
		駐車場収入(c)	0	0	0	0	0	0	0	0
		5 駐車場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		借入金利息補助金収入(d)	0	0	0	0	0	0	0	0
		6 借入金利息補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常経費寄附金収入(e)	220,000	220,000	220,000	0	0	0	0	0
		7 経常経費寄附金収入	220,000	220,000	220,000	0	0	0	0	0
		受取利息配当金収入(f)	30,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0
		8 受取利息配当金収入	30,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0
		その他の収入(g)	350,000	350,000	350,000	0	0	0	0	0
		9 受入研修費収入	300,000	300,000	300,000	0	0	0	0	0
		利用者等外給食費収入	0	0	0	0	0	0	0	0
		雑収入	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0
		(雑収入)	50,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0
		(共済会退職金収入)	0	0	0	0	0	0	0	0
		11 經常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	122,440,000	132,404,000	125,440,000	△ 3,000,000	0	4,000,000	0	0

事業活動による収入

大 中	勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
	母子生活支援施設ベタニヤホーム アウトリーチパントリー									
	人件費支出 (p)		86,960,000	87,648,000	87,348,000	△ 388,000	0	720,000	0	0
1	役員報酬支出		0	0	0	0	0	0	0	0
	職員俸給支出		53,760,000	54,448,000	54,148,000	△ 388,000	0	720,000	0	0
	(基本給)		41,330,000	40,610,000	40,610,000	720,000	0	0	0	0
	(特殊勤務手当)		1,000,000	1,200,000	1,200,000	△ 200,000	0	0	0	0
	(超過勤務手当)		840,000	1,500,000	1,500,000	△ 660,000	0	720,000	0	0
	(通勤手当)		2,100,000	2,100,000	2,100,000	0	0	0	0	0
	(宿直手当)		2,200,000	2,220,000	2,220,000	△ 20,000	0	0	0	0
2	(役職手当)		1,840,000	1,600,000	1,600,000	240,000	0	0	0	0
	(職務手当)		0	0	0	0	0	0	0	0
	(子ども手当)		400,000	400,000	400,000	0	0	0	0	0
	(住宅手当)		350,000	350,000	350,000	0	0	0	0	0
	(母子処遇改善費)		2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0	0	0	0
	(保育士処遇改善費)		0	0	0	0	0	0	0	0
	(危険手当)		1,000,000	1,768,000	1,468,000	△ 468,000	0	0	0	0
3	職員賞与支出		16,000,000	16,000,000	16,000,000	0	0	0	0	0
4	非常勤職員給与支出		4,700,000	4,700,000	4,700,000	0	0	0	0	0
5	派遣職員費支出		0	0	0	0	0	0	0	0
	退職給付支出		500,000	500,000	500,000	0	0	0	0	0
6	(退職給付支出)		500,000	500,000	500,000	0	0	0	0	0
	(退職金)		0	0	0	0	0	0	0	0
7	法定福利費支出		12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0	0	0	0
	事業費支出 (g)		7,644,000	8,163,000	7,270,000	374,000	0	0	0	0
8	給食費支出		144,000	100,000	100,000	44,000	0	0	0	0
9	保健衛生費支出		400,000	400,000	400,000	0	0	0	0	0
10	保育材料費支出		0	0	0	0	0	0	0	0
11	日用品費支出		500,000	500,000	500,000	0	0	0	0	0
12	水道光熱費支出		3,000,000	2,880,000	2,880,000	120,000	0	0	0	0
13	消耗器具備品費支出		300,000	300,000	300,000	0	0	0	0	0
14	保険料支出		450,000	570,000	300,000	150,000	0	0	0	0
15	賃借料支出		200,000	500,000	200,000	0	0	0	0	0
16	車輻費支出		100,000	423,000	100,000	0	0	0	0	0
17	教育指導費支出		1,400,000	1,570,000	1,570,000	△ 170,000	0	0	0	0
18	教養娯楽費支出		1,100,000	870,000	870,000	230,000	0	0	0	0
19	雑支出		50,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0

事業活動による支出

大 中	勘定科目	アウトレイチャパントリー				母子生活支援施設ベタニヤホーム			
		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当年度 当初予算額
	事務費支出 (r)	14,673,000	17,821,560	13,973,000	700,000	50,000	1,997,300	0	50,000
20	福利厚生費支出	940,000	940,000	940,000	0	0	0	0	0
21	職員被服費支出	120,000	120,000	120,000	0	0	0	0	0
22	旅費交通費支出	800,000	882,600	800,000	0	0	0	0	0
23	研修研究費支出	1,550,000	1,300,000	1,300,000	250,000	0	0	0	0
24	事務消耗品費支出	1,020,000	4,285,960	1,020,000	0	50,000	1,906,550	0	50,000
25	印刷製本費支出	80,000	80,000	80,000	0	0	0	0	0
26	修繕費支出	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0
27	通信運搬費支出	450,000	450,000	450,000	0	0	0	0	0
28	会議費支出	100,000	100,000	100,000	0	0	0	0	0
29	広報費支出	220,000	170,000	170,000	50,000	0	0	0	0
30	業務委託費支出	6,600,000	6,300,000	6,300,000	300,000	0	79,200	0	0
31	手数料支出	1,260,000	1,500,000	1,500,000	△ 240,000	0	11,550	0	0
32	土地・建物賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0
33	租税公課支出	33,000	33,000	33,000	0	0	0	0	0
34	保守料支出	1,100,000	760,000	760,000	340,000	0	0	0	0
35	雑支出	300,000	800,000	300,000	0	0	0	0	0
36	支払利息支出 (s)	45,000	45,000	45,000	0	0	0	0	0
36	支払利息支出	45,000	45,000	45,000	0	0	0	0	0
37	その他の支出 (t)	0	0	0	0	0	0	0	0
37	利用者等外給食費支出	0	0	0	0	0	0	0	0
38	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常支出計(5) = (p+q+r+s+t)	109,322,000	113,677,560	108,636,000	686,000	50,000	2,717,300	0	50,000
	設備資金借入金元金償還支出 (u)	4,968,000	2,300,000	2,300,000	2,668,000	0	0	0	0
39	設備資金借入金元金償還支出	4,968,000	2,300,000	2,300,000	2,668,000	0	0	0	0
	固定資産取得支出 (v)	1,700,000	3,922,440	2,000,000	△ 300,000	0	1,420,000	0	0
40	建物取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
41	その他固定資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0
42	車輜運搬具取得支出	0	500,000	500,000	△ 500,000	0	700,000	0	0
43	器具及び備品取得支出	1,700,000	3,422,440	1,500,000	200,000	0	720,000	0	0
44	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
45	建設仮勘定取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
46	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産除却・廃棄支出 (w)	0	0	0	0	0	0	0	0
47	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等による支出計(6) = (u+v+w)	6,668,000	6,222,440	4,300,000	2,368,000	0	1,420,000	0	0

大 中	勘定科目	アウトリーチ・パートナー				アウトリーチ・パートナー			
		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	当初予算 比較増減(△)額
	積立資産支出 (x)	800,000	4,800,000	4,800,000	△ 4,000,000	0	0	0	0
48	退職給付引当資産支出	800,000	800,000	800,000	0	0	0	0	0
49	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	積立資産支出	0	4,000,000	4,000,000	△ 4,000,000	0	0	0	0
	(職員共済会積立資金支出)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(林基金積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0	0
50	(人件費積立資産支出)	0	2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000	0	0	0	0
	(施設整備等積立資産支出)	0	2,000,000	2,000,000	△ 2,000,000	0	0	0	0
	(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出 (y)	0	0	0	0	0	0	0	0
51	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出 (z)	5,350,000	5,000,000	5,000,000	350,000	0	0	0	0
52	拠点区分間繰入金支出	5,350,000	5,000,000	5,000,000	350,000	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金支出 (aa)	50,000	137,300	137,300	50,000	0	0	0	0
52	サービス区分間繰入金支出	50,000	137,300	137,300	50,000	0	0	0	0
	その他の活動による支出 (ab)	0	0	0	0	0	0	0	0
53	差入保証金預り金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
	財務支出計(7)=(x)+(y)+(z)+(aa)+(ab)	6,200,000	9,937,300	9,800,000	△ 3,600,000	0	0	0	0
	予備費(8)	250,000	2,500,000	2,500,000	△ 2,250,000	0	0	0	0
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	122,440,000	132,337,300	125,236,000	△ 2,796,000	50,000	4,137,300	0	50,000
	当期収支差額(10)=(4)-(9)	0	66,700	204,000	△ 204,000	0	0	0	0
	前期未支払資金残高(11)	38,496,421	38,429,721	38,429,721		0	0	0	0
	当期末支払資金残高(10)+(11)	38,496,421	38,496,421	38,633,721		0	0	0	0

令和4年度菊川保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

	勘定科目	本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額
	大 中				
事業活動による収入	1 児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2 措置費収入	0	0	0	0
	2 2 その他の事業収入	0	0	0	0
	3 保育事業収入(b)	244,182,000	243,201,000	228,314,000	15,868,000
	3 3 委託費収入	132,752,000	133,340,000	131,456,000	1,296,000
	4 利用者等利用料収入	160,000	200,000	200,000	△ 40,000
	4 4 (利用者等利用料収入(一般))	160,000	200,000	200,000	△ 40,000
	5 2 その他の事業収入	111,270,000	109,661,000	96,658,000	14,612,000
	5 3 (補助金事業収入)	110,820,000	108,451,000	95,658,000	15,162,000
	5 3 1 <補助金収入>	88,974,000	86,683,000	73,890,000	15,084,000
	5 3 2 <保育サービス推進事業補助金収入>	10,026,000	9,948,000	9,948,000	78,000
	5 3 3 <保育士等キャリアアップ補助金収入>	11,820,000	11,820,000	11,820,000	0
	5 4 (補助金事業収入(一般))	450,000	1,210,000	1,000,000	△ 550,000
	5 4 1 (利用料収入)	450,000	1,000,000	1,000,000	△ 550,000
	5 4 2 (その他の補助金収入)	0	210,000	0	0
	5 5 (受託事業収入)	0	0	0	0
	5 5 1 (その他の事業収入)	0	0	0	0
	5 5 2 <その他の事業収入>	0	0	0	0
	5 5 3 <その他の事業収入(拠点区分取引)>	0	0	0	0
	13 駐車場収入(c)	0	0	0	0
13 3 駐車場収入	0	0	0	0	
14 借入金利息補助金収入(d)	558,558	618,138	618,138	△ 59,580	
14 3 借入金利息補助金収入	558,558	618,138	618,138	△ 59,580	
15 経常経費寄附金収入(e)	25,000	30,000	0	25,000	
15 3 経常経費寄附金収入	25,000	30,000	0	25,000	
16 受取利息配当金収入(f)	25,000	30,000	30,000	△ 5,000	
16 3 受取利息配当金収入	25,000	30,000	30,000	△ 5,000	
17 その他の収入(g)	6,082,000	6,260,200	5,640,000	442,000	
17 3 受入研修費収入	84,000	104,000	100,000	△ 16,000	
18 利用者等外給食費収入	3,618,000	3,591,000	3,500,000	118,000	
19 雑収入	2,380,000	2,565,200	2,040,000	340,000	
19 3 (雑収入)	2,380,000	2,467,000	2,040,000	340,000	
20 (共済会退職金収入)	0	98,200	0	0	
	経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)	250,872,558	250,139,338	234,602,138	16,270,420
施設整備等による収入	21 施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0
	21 3 施設整備等補助金収入	0	0	0	0
	22 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	23 施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0
	23 3 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	24 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	25 設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0
	25 3 設備資金借入金収入	0	0	0	0
	26 固定資産売却収入(k)	0	0	0	0
26 3 車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	
27 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
	施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)	0	0	0	0
その他の活動による収入	28 積立資産取崩収入(l)	0	4,721,550	24,000,000	△ 24,000,000
	28 3 退職給付引当資産取崩収入	0	1,721,550	0	0
	29 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	30 積立資産取崩収入	0	3,000,000	24,000,000	△ 24,000,000
	30 3 (職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	30 3 (林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	30 3 (人件費積立資産取崩収入)	0	3,000,000	18,000,000	△ 18,000,000
	30 3 (施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	30 3 (保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	0	6,000,000	△ 6,000,000
	31 事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0
	31 3 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	32 拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0
32 3 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	
33 その他の活動による収入(o)	0	78,828	78,828	△ 78,828	
33 3 長期前払費用収入	0	78,828	78,828	△ 78,828	
	財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)	0	4,800,378	24,078,828	△ 24,078,828
	収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)	250,872,558	254,939,716	258,680,966	△ 7,808,408

事業活動による支出	1	人件費支出(p)	187,669,000	189,567,750	199,251,200	△ 11,582,200
		役員報酬支出	0	0	0	0
	2	職員俸給支出	102,247,000	98,607,000	113,649,200	△ 11,402,200
	3	(基本給)	84,455,000	80,633,000	89,413,200	△ 4,958,200
	4	(特殊勤務手当)	1,457,000	1,343,000	1,644,000	△ 187,000
	5	(超過勤務手当)	1,080,000	1,000,000	2,000,000	△ 920,000
	6	(通勤手当)	2,149,000	2,067,000	2,220,000	△ 71,000
	7	(宿直手当)	0	0	0	0
	8	(役職手当)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0
	9	(職務手当)	720,000	720,000	720,000	0
	10	(子ども手当)	288,000	360,000	360,000	△ 72,000
	11	(住宅手当)	243,000	264,000	384,000	△ 141,000
	12	(保育士処遇改善費)	9,095,000	1,320,000	14,148,000	△ 5,053,000
	13	(キャリアアップ分)	1,320,000	9,460,000	1,320,000	0
	14	職員賞与支出	34,072,000	32,478,000	33,000,000	1,072,000
	15	非常勤職員給与支出	25,781,000	30,700,000	27,000,000	△ 1,219,000
	16	派遣職員費支出	0	0	0	0
	17	退職給付支出	1,513,000	3,332,750	1,602,000	△ 89,000
	18	(退職給付支出)	1,513,000	1,513,000	1,602,000	△ 89,000
	19	(退職金)	0	0	0	0
	20	法定福利費支出	24,056,000	24,450,000	24,000,000	56,000
	21	事業費支出(q)	23,166,000	22,469,000	22,975,000	191,000
	22	給食費支出	11,036,000	11,097,000	11,400,000	△ 364,000
	23	保健衛生費支出	450,000	400,000	410,000	40,000
	24	保育材料費支出	2,500,000	2,400,000	2,700,000	△ 200,000
	25	水道光熱費支出	5,100,000	5,382,000	5,300,000	△ 200,000
	26	消耗器具備品費支出	1,200,000	1,000,000	1,200,000	0
	27	保険料支出	452,000	375,000	375,000	77,000
	28	賃借料支出	2,228,000	1,672,000	1,390,000	838,000
	29	車輦費支出	0	0	0	0
	30	教育指導費支出	0	0	0	0
	31	教養娯楽費支出	0	0	0	0
	32	雑支出	200,000	143,000	200,000	0
	33	事務費支出(r)	19,515,000	23,709,000	18,095,000	1,420,000
	34	福利厚生費支出	578,000	600,000	900,000	△ 322,000
	35	職員被服費支出	58,000	30,000	120,000	△ 62,000
	36	旅費交通費支出	30,000	50,000	50,000	△ 20,000
	37	研修研究費支出	250,000	165,000	250,000	0
	38	事務消耗品費支出	700,000	800,000	900,000	△ 200,000
	39	印刷製本費支出	20,000	0	0	20,000
	40	修繕費支出	2,500,000	2,900,000	2,500,000	0
	41	通信運搬費支出	770,000	770,000	770,000	0
	42	会議費支出	15,000	15,000	15,000	0
	43	広報費支出	200,000	588,000	100,000	100,000
	44	業務委託費支出	2,030,000	2,050,000	2,000,000	30,000
	45	手数料支出	4,205,000	4,250,000	2,500,000	1,705,000
	46	土地・建物賃借料支出	6,240,000	7,047,000	5,868,000	372,000
	47	租税公課支出	130,000	130,000	140,000	△ 10,000
48	保守料支出	1,289,000	1,439,000	982,000	307,000	
49	雑支出	500,000	2,875,000	1,000,000	△ 500,000	
50	支払利息支出(s)	716,560	802,120	802,120	△ 85,560	
51	支払利息支出	716,560	802,120	802,120	△ 85,560	
52	その他の支出(t)	3,618,000	3,591,000	3,500,000	118,000	
53	利用者等外給食費支出	3,618,000	3,591,000	3,500,000	118,000	
54	雑支出	0	0	0	0	
55	経常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	234,684,560	240,138,870	244,623,320	△ 9,938,760	
施設整備等による支出	56	設備資金借入金元金償還支出(u)	5,520,000	5,520,000	5,520,000	0
	57	設備資金借入金元金償還支出	5,520,000	5,520,000	5,520,000	0
	58	固定資産取得支出(v)	1,000,000	122,000	500,000	500,000
	59	建物取得支出	0	0	0	0
	60	構築物取得支出	0	0	0	0
	61	車両運搬具取得支出	0	0	0	0
	62	器具及び備品取得支出	1,000,000	122,000	500,000	500,000
	63	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
	64	固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0
	65	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0
66	施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	6,520,000	5,642,000	6,020,000	500,000	

その他の活動による支出		積立資産支出(x)	1,966,000	2,015,000	2,015,000	△ 49,000
	56	退職給付引当資産支出	1,966,000	2,015,000	2,015,000	△ 49,000
	57	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
	58	周年行事等積立金	0	0	0	0
		(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0
		(林基金積立資産支出)	0	0	0	0
		(人件費積立資産支出)	0	0	0	0
		(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0
		(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0
	59	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出(z)	5,350,000	5,000,000	5,000,000	350,000
	60	拠点区分間繰入金支出	5,350,000	5,000,000	5,000,000	350,000
		その他の活動による支出(aa)	466,000	0	0	466,000
61	長期前払費用支出	466,000	0	0	466,000	
	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	7,782,000	7,015,000	7,015,000	767,000	
	予備費(8)	1,885,998	2,143,846	1,022,646	863,352	
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	250,872,558	254,939,716	258,680,966	△ 7,808,408	
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	0	0	0	0	
	前期末支払資金残高(11)	42,608,521	42,608,521	42,608,521		
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	42,608,521	42,608,521	42,608,521		

令和4年度富士見保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額
大 中					
事業活動による収入	1 児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0
	2 措置費収入	0	0	0	0
	2 その他の事業収入	0	0	0	0
	3 保育事業収入(b)	221,505,000	219,879,000	215,959,000	5,546,000
	3 委託費収入	127,541,000	127,541,000	125,027,000	2,514,000
	4 利用者等利用料収入	0	0	0	0
	4 (利用者等利用料収入(一般))	0	0	0	0
	5 その他の事業収入	93,964,000	92,338,000	90,932,000	3,032,000
	5 (補助金事業収入)	93,693,000	92,067,000	90,645,000	3,048,000
	6 <補助金収入>	77,739,000	77,207,000	76,347,000	1,392,000
	6 <保育サービス推進事業補助金収入>	5,196,000	4,102,000	3,540,000	1,656,000
	7 <保育士等キャリアアップ補助金収入>	10,758,000	10,758,000	10,758,000	0
	8 (補助金事業収入(一般))	271,000	271,000	287,000	△ 16,000
	8 (利用料収入)	271,000	271,000	287,000	△ 16,000
	9 (その他の補助金収入)	0	0	0	0
	10 (受託事業収入)	0	0	0	0
	11 (その他の事業収入)	0	0	0	0
	12 <その他の事業収入(拠点区分取引)>	0	0	0	0
	13 駐車場収入(c)	0	0	0	0
	13 駐車場収入	0	0	0	0
14 借入金利息補助金収入(d)	0	0	0	0	
14 借入金利息補助金収入	0	0	0	0	
15 経常経費寄附金収入(e)	173,000	173,000	150,000	23,000	
15 経常経費寄附金収入	173,000	173,000	150,000	23,000	
16 受取利息配当金収入(f)	6,000	6,000	23,000	△ 17,000	
16 受取利息配当金収入	6,000	6,000	23,000	△ 17,000	
17 その他の収入(g)	3,702,000	3,573,160	3,438,000	264,000	
17 受入研修費収入	36,000	15,000	178,000	△ 142,000	
18 利用者等外給食費収入	3,144,000	2,846,000	3,060,000	84,000	
19 雑収入	522,000	712,160	200,000	322,000	
19 (雑収入)	522,000	449,000	200,000	322,000	
20 (共済会退職金収入)	0	263,160	0	0	
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)		225,386,000	223,631,160	219,570,000	5,816,000
施設整備等による収入	21 施設整備等補助金収入(h)	127,289,000	0	0	127,289,000
	22 施設整備等補助金収入	127,289,000	0	0	127,289,000
	22 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0
	23 施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0
	24 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0
	24 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0
	25 設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0
	25 設備資金借入金収入	0	0	0	0
	26 固定資産売却収入(k)	0	0	0	0
	27 車輜運搬具売却収入	0	0	0	0
27 器具及び備品売却収入	0	0	0	0	
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)		127,289,000	0	0	127,289,000
その他の活動による収入	28 積立資産取崩収入(l)	159,415,000	1,965,120	0	159,415,000
	29 退職給付引当資産取崩収入	0	1,965,120	0	0
	30 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0
	30 積立資産取崩収入	159,415,000	0	0	159,415,000
	30 (職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	30 (林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	30 (人件費積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	30 (施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0
	30 (保育所施設整備積立資産取崩収入)	159,415,000	0	0	159,415,000
	31 事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0
	31 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0
	32 拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0
	32 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0
33 その他の活動による収入(o)	0	0	0	0	
33 長期前払費用収入	0	0	0	0	
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)		159,415,000	1,965,120	0	159,415,000
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)		512,090,000	225,596,280	219,570,000	292,520,000

事業活動による支出	1	人件費支出(p)	177,890,000	169,144,780	167,071,000	10,819,000
		役員報酬支出	0	0	0	0
	2	職員俸給支出	109,173,000	102,688,000	104,291,000	4,882,000
	3	(基本給)	83,253,000	78,434,000	79,970,000	3,283,000
	4	(特殊勤務手当)	1,486,000	1,390,000	1,499,000	△ 13,000
	5	(超過勤務手当)	752,000	774,000	866,000	△ 114,000
	6	(通勤手当)	2,422,000	2,400,000	2,640,000	△ 218,000
	7	(宿直手当)	0	0	0	0
	8	(役職手当)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0
	9	(職務手当)	720,000	720,000	720,000	0
	10	(子ども手当)	432,000	508,000	540,000	△ 108,000
	11	(住宅手当)	554,000	412,000	238,000	316,000
	12	(保育士処遇改善費)	13,590,000	12,086,000	11,700,000	1,890,000
	13	(キャリアアップ分)	4,524,000	4,524,000	4,678,000	△ 154,000
	14	職員賞与支出	31,369,000	29,169,000	30,000,000	1,369,000
	15	非常勤職員給与支出	12,900,000	12,000,000	10,000,000	2,900,000
	16	派遣職員費支出	0	0	0	0
	17	退職給付支出	1,246,000	3,429,780	1,380,000	△ 134,000
	18	(退職給付支出)	1,246,000	1,201,500	1,380,000	△ 134,000
	19	(退職金)	0	2,228,280	0	0
	20	法定福利費支出	23,202,000	21,858,000	21,400,000	1,802,000
	21	事業費支出(q)	16,262,000	16,031,000	16,372,000	△ 110,000
	22	給食費支出	7,500,000	7,000,000	8,000,000	△ 500,000
	23	保健衛生費支出	800,000	700,000	700,000	100,000
	24	保育材料費支出	2,856,000	2,900,000	2,500,000	356,000
	25	水道光熱費支出	2,700,000	2,900,000	2,900,000	△ 200,000
	26	消耗器具備品費支出	1,000,000	1,100,000	850,000	150,000
	27	保険料支出	306,000	301,000	292,000	14,000
	28	賃借料支出	800,000	830,000	830,000	△ 30,000
	29	車輦費支出	0	0	0	0
	30	教育指導費支出	0	0	0	0
	31	教養娯楽費支出	0	0	0	0
	32	雑支出	300,000	300,000	300,000	0
	33	事務費支出(r)	14,827,000	14,141,000	13,669,000	1,158,000
	34	福利厚生費支出	553,000	500,000	800,000	△ 247,000
	35	職員被服費支出	180,000	70,000	100,000	80,000
	36	旅費交通費支出	120,000	60,000	100,000	20,000
	37	研修研究費支出	338,000	300,000	500,000	△ 162,000
	38	事務消耗品費支出	1,400,000	1,500,000	2,000,000	△ 600,000
	39	印刷製本費支出	10,000	6,000	30,000	△ 20,000
	40	修繕費支出	2,200,000	1,000,000	2,000,000	200,000
	41	通信運搬費支出	330,000	400,000	300,000	30,000
	42	会議費支出	100,000	50,000	100,000	0
	43	広報費支出	200,000	200,000	130,000	70,000
	44	業務委託費支出	1,307,000	1,301,000	1,287,000	20,000
45	手数料支出	2,220,000	1,780,000	1,600,000	620,000	
46	土地・建物賃借料支出	3,234,000	2,924,000	1,992,000	1,242,000	
47	租税公課支出	0	110,000	110,000	△ 110,000	
48	保守料支出	435,000	430,000	420,000	15,000	
49	雑支出	2,200,000	3,510,000	2,200,000	0	
50	支払利息支出(s)	0	0	0	0	
51	支払利息支出	0	0	0	0	
52	その他の支出(t)	3,144,000	2,846,000	3,060,000	84,000	
53	利用者等外給食費支出	3,144,000	2,846,000	3,060,000	84,000	
54	雑支出	0	0	0	0	
55	経常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	212,123,000	202,162,780	200,172,000	11,951,000	
施設整備等による支出	56	設備資金借入金元金償還支出(u)	0	0	0	0
	57	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	0
	58	固定資産取得支出(v)	287,704,000	417,000	1,000,000	286,704,000
	59	建物取得支出	0	0	0	0
	60	構築物取得支出	0	0	0	0
	61	車両運搬具取得支出	0	0	0	0
	62	器具及び備品取得支出	1,000,000	417,000	1,000,000	0
	63	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
	64	建設仮勘定取得支出	286,704,000	0	0	286,704,000
	65	固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0
66	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0	
67	施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	287,704,000	417,000	1,000,000	286,704,000	

その他の活動による支出	積立資産支出(x)	4,484,000	16,784,800	6,854,000	△ 2,370,000
	57 退職給付引当資産支出	1,984,000	1,784,800	1,854,000	130,000
	58 長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
	59 周年行事等積立金	2,500,000	15,000,000	5,000,000	△ 2,500,000
	(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0
	(林基金積立資産支出)	0	0	0	0
	(人件費積立資産支出)	0	0	0	0
	(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0
	(保育所施設整備積立資産支出)	2,500,000	15,000,000	5,000,000	△ 2,500,000
	事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0
	60 事業区分間繰入金支出	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金支出(z)	5,350,000	5,000,000	5,000,000	350,000
	61 拠点区分間繰入金支出	5,350,000	5,000,000	5,000,000	350,000
	その他の活動による支出(aa)	49,273	49,273	0	49,273
	62 長期前払費用支出	49,273	49,273	0	49,273
財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	9,883,273	21,834,073	11,854,000	△ 1,970,727	
予備費(8)	2,379,727	1,182,427	6,544,000	△ 4,164,273	
支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	512,090,000	225,596,280	219,570,000	292,520,000	
当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	34,477,403	34,477,403	34,477,403		
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	34,477,403	34,477,403	34,477,403		

令和4年度こひつじ保育園拠点区分資金収支予算

(単位:円)

勘定科目		本年度 当初予算額	前年度 最終予算額	前年度 当初予算額	差額	
大 中						
事業活動による収入	児童福祉事業収入(a)	0	0	0	0	
	1 措置費収入	0	0	0	0	
	2 その他の事業収入	0	0	0	0	
	保育事業収入(b)	214,486,000	216,143,502	199,770,000	14,716,000	
	3 委託費収入	117,760,000	118,670,000	111,083,000	6,677,000	
	4 利用者等利用料収入	利用者等利用料収入	0	0	0	0
		(利用者等利用料収入(一般))	0	0	0	0
	5 その他の事業収入	その他の事業収入	96,726,000	97,473,502	88,687,000	8,039,000
		(補助金事業収入)	95,014,000	95,761,502	87,220,000	7,794,000
		〈補助金収入〉	76,370,000	78,991,502	70,450,000	5,920,000
		〈保育サービス推進事業補助金収入〉	8,862,000	7,038,000	7,038,000	1,824,000
		〈保育士等キャリアアップ補助金収入〉	9,782,000	9,732,000	9,732,000	50,000
	6 (補助金事業収入(一般))	(補助金事業収入(一般))	1,712,000	1,712,000	1,467,000	245,000
		(利用料収入)	1,712,000	1,712,000	1,467,000	245,000
	7 (その他の補助金収入)	(その他の補助金収入)	0	0	0	0
	8 (受託事業収入)	(受託事業収入)	0	0	0	0
	9 (その他の事業収入)	(その他の事業収入)	0	0	0	0
	10 (その他の事業収入)	(その他の事業収入)	0	0	0	0
	11 (その他の事業収入)	(その他の事業収入)	0	0	0	0
	12 (その他の事業収入(拠点区分取引))	(その他の事業収入(拠点区分取引))	0	0	0	0
13 駐車場収入(c)	駐車場収入	0	0	0	0	
	駐車場収入	0	0	0	0	
14 借入金利息補助金収入(d)	借入金利息補助金収入	149,150	178,980	178,980	△ 29,830	
	借入金利息補助金収入	149,150	178,980	178,980	△ 29,830	
15 経常経費寄附金収入(e)	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	50,000	0	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	50,000	0	
16 受取利息配当金収入(f)	受取利息配当金収入	13,000	13,000	13,000	0	
	受取利息配当金収入	13,000	13,000	13,000	0	
17 その他の収入(g)	その他の収入	3,270,000	5,800,344	3,270,000	0	
	受入研修費収入	60,000	84,000	60,000	0	
18 利用者等外給食費収入	利用者等外給食費収入	3,210,000	3,210,000	3,210,000	0	
	雑収入	0	2,506,344	0	0	
19 (雑収入)	(雑収入)	0	0	0	0	
	(共済会退職金収入)	0	2,506,344	0	0	
経常収入計(1)=(a+b+c+d+e+f+g)		217,968,150	222,185,826	203,281,980	14,686,170	
施設整備等による収入	21 施設整備等補助金収入(h)	0	0	0	0	
	22 施設整備等補助金収入	0	0	0	0	
	23 設備資金借入金元金償還補助金収入	0	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入(i)	0	0	0	0	
	24 施設整備等寄附金収入	0	0	0	0	
	25 設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	0	
	設備資金借入金収入(j)	0	0	0	0	
	26 設備資金借入金収入	0	0	0	0	
	27 固定資産売却収入(k)	0	0	0	0	
	28 車輛運搬具売却収入	0	0	0	0	
29 器具及び備品売却収入	0	0	0	0		
施設整備等収入計(2)=(h+i+j+k)		0	0	0	0	
その他の活動による収入	28 積立資産取崩収入(l)	0	7,533,064	12,000,000	△ 12,000,000	
	29 退職給付引当資産取崩収入	0	3,533,064	0	0	
	30 長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0	0	
	31 積立資産取崩収入	0	4,000,000	12,000,000	△ 12,000,000	
	(職員共済会積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
	(林基金積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
	(人件費積立資産取崩収入)	0	0	8,000,000	△ 8,000,000	
	(施設整備積立資産取崩収入)	0	0	0	0	
	(保育所施設整備積立資産取崩収入)	0	4,000,000	4,000,000	△ 4,000,000	
	32 事業区分間繰入金収入(m)	0	0	0	0	
	33 事業区分間繰入金収入	0	0	0	0	
	34 拠点区分間繰入金収入(n)	0	0	0	0	
	35 拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	
36 その他の活動による収入(o)	0	0	0	0		
37 長期前払費用収入	0	0	0	0		
財務活動による収入計(3)=(l+m+n+o)		0	7,533,064	12,000,000	△ 12,000,000	
収入合計額(4)=(1)+(2)+(3)		217,968,150	229,718,890	215,281,980	2,686,170	

事業活動による支出	1	人件費支出(p)	170,533,500	179,681,408	171,620,100	△ 1,086,600
		役員報酬支出	0	0	0	0
		職員俸給支出	100,618,000	99,596,000	102,219,600	△ 1,601,600
	2	(基本給)	80,663,000	81,783,600	81,783,600	△ 1,120,600
	3	(特殊勤務手当)	1,573,000	1,456,800	1,310,400	262,600
	4	(超過勤務手当)	500,000	500,000	1,000,000	△ 500,000
	5	(通勤手当)	2,760,000	2,817,000	2,737,000	23,000
	6	(宿直手当)	0	0	0	0
	7	(役職手当)	1,440,000	1,440,000	1,440,000	0
	8	(職務手当)	1,080,000	1,080,000	1,320,000	△ 240,000
	9	(子ども手当)	360,000	360,000	360,000	0
	10	(住宅手当)	913,000	912,600	768,600	144,400
	11	(保育士処遇改善費)	9,889,000	7,806,000	8,500,000	1,389,000
	12	(キャリアアップ分)	1,440,000	1,440,000	3,000,000	△ 1,560,000
	13	職員賞与支出	32,303,000	34,520,000	31,000,000	1,303,000
	14	非常勤職員給与支出	14,500,000	15,500,000	14,400,000	100,000
	15	派遣職員費支出	0	0	0	0
		退職給付支出	1,112,500	7,285,408	1,290,500	△ 178,000
	16	(退職給付支出)	1,112,500	1,246,000	1,290,500	△ 178,000
	17	(退職金)	0	6,039,408	0	0
	18	法定福利費支出	22,000,000	22,780,000	22,710,000	△ 710,000
		事業費支出(q)	24,204,000	23,709,000	24,688,000	△ 484,000
	19	給食費支出	11,000,000	10,000,000	11,000,000	0
	20	保健衛生費支出	600,000	700,000	600,000	0
	21	保育材料費支出	2,500,000	3,500,000	3,500,000	△ 1,000,000
	22	水道光熱費支出	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
	23	消耗器具備品費支出	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0
	24	保険料支出	354,000	359,000	250,000	104,000
	25	賃借料支出	1,950,000	1,350,000	1,538,000	412,000
	26	車輦費支出	0	0	0	0
	27	教育指導費支出	0	0	0	0
	28	教養娯楽費支出	0	0	0	0
	29	雑支出	300,000	300,000	300,000	0
		事務費支出(r)	10,590,000	9,931,000	9,684,000	906,000
	30	福利厚生費支出	600,000	560,000	850,000	△ 250,000
	31	職員被服費支出	100,000	200,000	100,000	0
	32	旅費交通費支出	30,000	10,000	100,000	△ 70,000
	33	研修研究費支出	200,000	100,000	300,000	△ 100,000
	34	事務消耗品費支出	1,900,000	1,444,000	1,444,000	456,000
	35	印刷製本費支出	5,000	5,000	5,000	0
	36	修繕費支出	1,500,000	1,200,000	1,000,000	500,000
	37	通信運搬費支出	960,000	760,000	650,000	310,000
	38	会議費支出	150,000	100,000	100,000	50,000
	39	広報費支出	135,000	100,000	135,000	0
	40	業務委託費支出	1,900,000	2,100,000	1,900,000	0
	41	手数料支出	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
	42	土地・建物賃借料支出	0	0	0	0
	43	租税公課支出	110,000	102,000	100,000	10,000
44	保守料支出	1,300,000	1,500,000	1,300,000	0	
45	雑支出	400,000	450,000	400,000	0	
	支払利息支出(s)	249,850	299,820	299,820	△ 49,970	
46	支払利息支出	249,850	299,820	299,820	△ 49,970	
	その他の支出(t)	3,210,000	3,210,000	3,210,000	0	
47	利用者等外給食費支出	3,210,000	3,210,000	3,210,000	0	
48	雑支出	0	0	0	0	
	経常支出計(5)=(p+q+r+s+t)	208,787,350	216,831,228	209,501,920	△ 714,570	
施設整備等による支出	49	設備資金借入金元金償還支出(u)	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0
		設備資金借入金元金償還支出	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0
		固定資産取得支出(v)	500,000	1,300,000	1,000,000	△ 500,000
	50	建物取得支出	0	0	0	0
	51	構築物取得支出	0	0	0	0
	52	車両運搬具取得支出	0	0	0	0
	53	器具及び備品取得支出	500,000	1,300,000	1,000,000	△ 500,000
	54	ソフトウェア取得支出	0	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出(w)	0	0	0	0
	55	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	0
	施設整備等による支出計(6)=(u+v+w)	3,130,000	3,930,000	3,630,000	△ 500,000	

その他の活動による支出	56	積立資産支出(x)	1,889,000	1,785,000	1,889,000	0
		退職給付引当資産支出	1,889,000	1,785,000	1,889,000	0
	57	長期預り金積立資産支出	0	0	0	0
	58	周年行事等積立金積立資産支出	0	0	0	0
		(職員共済会積立資産支出)	0	0	0	0
		(林基金積立資産支出)	0	0	0	0
		(人件費積立資産支出)	0	0	0	0
		(施設整備積立資産支出)	0	0	0	0
		(保育所施設整備積立資産支出)	0	0	0	0
		事業区分間繰入金支出(y)	0	0	0	0
	59	事業区分間繰入金支出	0	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出(z)	5,350,000	5,000,000	5,000,000	350,000
	60	拠点区分間繰入金支出	5,350,000	5,000,000	5,000,000	350,000
		その他の活動による支出(aa)	0	0	0	0
	61	長期前払費用支出	0	0	0	0
	財務支出計(7)=(x+y+z+aa)	7,239,000	6,785,000	6,889,000	350,000	
	予備費(8)	500,000	4,280,502	500,000	0	
	支出合計額(9)=(5)+(6)+(7)+(8)	219,656,350	231,826,730	220,520,920	△ 864,570	
	当期資金収支差額(10)=(4)-(9)	△ 1,688,200	△ 2,107,840	△ 5,238,940	3,550,740	
	前期末支払資金残高(11)	30,832,207	32,940,047	32,940,047		
	当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	29,144,007	30,832,207	27,701,107		

令和4年3月

社会福祉法人ベタニヤホーム

東京都墨田区江東橋5-4-1

03-3631-0444